

平成26年度
(2014年度)

大阪狭山市決算審査意見書

大阪狭山市監査委員

大狭監第 2026 号

平成27年(2015年)8月3日

大阪狭山市長 古川 照人 様

大阪狭山市監査委員 北井 末廣

同 山本 尚生

平成26年度(2014年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成26年度(2014年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	2
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計	10
	歳入	11
	歳出	20
	特別会計	28
	国民健康保険特別会計	28
	下水道事業特別会計	33
	土地取得特別会計	37
	介護保険特別会計	37
	後期高齢者医療特別会計	39
	東野財産区特別会計	41
	池尻財産区特別会計	41
	むすび	42
	財産に関する調書	47
	基金運用状況調書	51
	決算審査資料	53

(注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの

「△」 … 比較増減で負数であるもの

「0.0」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

平成26年度(2014年度)大阪狭山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成26年度(2014年度) 大阪狭山市一般会計歳入歳出決算

平成26年度(2014年度) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算

平成26年度(2014年度) 大阪狭山市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度(2014年度) 大阪狭山市土地取得特別会計歳入歳出決算

平成26年度(2014年度) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算

平成26年度(2014年度) 大阪狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成26年度(2014年度) 大阪狭山市東野財産区特別会計歳入歳出決算

平成26年度(2014年度) 大阪狭山市池尻財産区特別会計歳入歳出決算

平成26年度(2014年度) 大阪狭山市財産に関する調書及び基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成27年(2015年)7月24日から平成27年(2015年)8月3日まで

第3 審査の概要

市長より提出された平成26年度(2014年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確であるか、併せて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成26年度(2014年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも地方自治法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

平成26年度(2014年度)の一般会計及び各特別会計の合計決算額は、歳入331億7,564万153円、歳出319億5,651万8,468円で、差引額は12億1,912万1,685円となっており、前年度比較では、歳入で7億2,539万8,819円(増減率2.2%)の増、歳出で7億8,645万8,285円(同2.5%)の増となっている。

一般会計の決算額は、歳入193億5,034万2,535円、歳出186億2,275万5,795円、歳入歳出差引額は、7億2,758万6,740円、翌年度へ繰越すべき財源は6,668万5,000円で、実質収支額は6億6,090万1,740円となっており、前年度比較では、歳入で3,693万8,800円(同0.2%)の増、歳出で1億6,423万8,638円(同0.9%)の増となっている。

特別会計の決算額は、歳入138億2,529万7,618円、歳出133億3,376万2,673円、歳入歳出差引額は、4億9,153万4,945円となっており、前年度比較では、歳入で6億8,846万19円(同5.2%)の増、歳出で6億2,221万9,647円(同4.9%)の増となっている。

(決算収支)

実質収支額は、一般会計で6億6,090万1,740円の黒字、特別会計で4億9,153万4,945円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で8億3,734万9,578円の黒字、特別会計で4億1,904万4,573円の黒字であった。

単年度収支は、一般会計で1億7,644万7,838円の赤字、特別会計で7,249万372円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で303万1,376円の赤字、特別会計で1,669万955円の黒字であった。

特別会計の単年度収支を会計別にみると、黒字となっているものは国民健康保険特別会計5,396万9,305円、介護保険特別会計1,990万9,469円、池尻財産区特別会計25万1,000円で、赤字となっているものは後期高齢者医療特別会計163万9,402円で、他は全て収支ゼロである。

平成26年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	前 年 度 実 質 収 支 額	単年度収支額
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)
一 般 会 計		19,350,342,535	18,622,755,795	727,586,740	66,685,000	660,901,740	837,349,578	△ 176,447,838
特 別 会 計	国民健康保険	7,063,667,060	6,649,863,515	413,803,545	0	413,803,545	359,834,240	53,969,305
	下水道事業	1,641,130,199	1,641,130,199	0	0	0	0	0
	土地取得	201,610,012	201,610,012	0	0	0	0	0
	介護保険	4,071,223,767	4,022,747,246	48,476,521	0	48,476,521	28,567,052	19,909,469
	後期高齢者 医療	821,293,383	792,289,504	29,003,879	0	29,003,879	30,643,281	△ 1,639,402
	東野財産区	15,783,123	15,783,123	0	0	0	0	0
	池尻財産区	10,590,074	10,339,074	251,000	0	251,000	0	251,000
	小 計	13,825,297,618	13,333,762,673	491,534,945	0	491,534,945	419,044,573	72,490,372
合 計		33,175,640,153	31,956,518,468	1,219,121,685	66,685,000	1,152,436,685	1,256,394,151	△ 103,957,466

各会計の決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		平成26年度	平成25年度	増 減	増 減 率	平成26年度	平成25年度	増 減	増 減 率
一般会計		19,350,342,535	19,313,403,735	36,938,800	0.2	18,622,755,795	18,458,517,157	164,238,638	0.9
特別会計	国 保	7,063,667,060	6,814,758,322	248,908,738	3.7	6,649,863,515	6,454,924,082	194,939,433	3.0
	下 水	1,641,130,199	1,533,873,993	107,256,206	7.0	1,641,130,199	1,533,873,993	107,256,206	7.0
	土 地	201,610,012	43,687,470	157,922,542	361.5	201,610,012	43,687,470	157,922,542	361.5
	介護保険	4,071,223,767	3,886,720,929	184,502,838	4.7	4,022,747,246	3,858,153,877	164,593,369	4.3
	後期高齢者医療	821,293,383	802,035,487	19,257,896	2.4	792,289,504	771,392,206	20,897,298	2.7
	東野財産区	15,783,123	41,803,747	△ 26,020,624	△ 62.2	15,783,123	41,803,747	△ 26,020,624	△ 62.2
	池尻財産区	10,590,074	13,957,651	△ 3,367,577	△ 24.1	10,339,074	7,707,651	2,631,423	34.1
	小 計	13,825,297,618	13,136,837,599	688,460,019	5.2	13,333,762,673	12,711,543,026	622,219,647	4.9
合 計		33,175,640,153	32,450,241,334	725,398,819	2.2	31,956,518,468	31,170,060,183	786,458,285	2.5

一般会計から特別会計への繰出金の額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
国民健康保険特別会計	457,861,579	404,422,090	53,439,489	13.2
下水道事業特別会計	235,440,829	247,716,059	△ 12,275,230	△ 5.0
土地取得特別会計	18,610,012	43,687,470	△ 25,077,458	△ 57.4
介護保険特別会計	615,170,919	584,703,785	30,467,134	5.2
後期高齢者医療特別会計	131,277,008	144,278,310	△ 13,001,302	△ 9.0
東野財産区特別会計	0	0	0	—
池尻財産区特別会計	0	0	0	—
合 計	1,458,360,347	1,424,807,714	33,552,633	2.4

次に、本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは地方財政統計上用いられる区分であり、一般会計と特別会計のうち土地取得特別会計を合算した会計区分をいう。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

平成26年度の指数は、0.69464である。

財政力指数の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
基準財政収入額(A)	6,062,644	5,981,452	5,882,609
基準財政需要額(B)	8,712,720	8,556,156	8,537,921
(A) / (B)	0.69584	0.69908	0.68900
財政力指数(3か年平均)	0.69464	0.69638	0.70224

(資料:総務部財政グループ)

経常収支比率

経常収支比率は、歳出総額のうちの経常的な経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

指標で75％程度におさまることが妥当とされているが、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。さらに80％を超えるとその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の比率は98.0％で、前年度より0.3ポイント悪化している。

経常収支比率の推移

普通会計

(単位:千円・%)

年度 区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	経常充当一般財源 A	経常収支比率 A/B	経常充当一般財源 A	経常収支比率 A/B	経常充当一般財源 A	経常収支比率 A/B
1 人件費	3,563,783	30.0	3,337,248	28.6	3,508,229	30.0
2 物件費	2,395,295	20.2	2,295,998	19.7	2,174,048	18.6
3 維持補修費	28,427	0.2	30,183	0.3	26,398	0.2
4 扶助費	1,109,327	9.3	1,037,355	8.9	1,052,706	9.0
5 補助費等	956,385	8.1	947,286	8.1	1,052,645	9.0
6 公債費	2,137,801	18.0	2,343,627	20.1	2,387,243	20.4
7 繰出金	1,439,648	12.1	1,408,894	12.1	1,342,104	11.5
計	11,630,666	98.0	11,400,591	97.7	11,543,373	98.7
経常一般財源 B	11,868,385		11,664,269		11,697,008	

(資料:総務部財政グループ)

注:表は経常経費区分に対する経常一般財源充当状況である。

地方債の状況

平成26年度末における地方債の現在高は、167億3,410万9千円で、前年度より3億1,033万5千円の減となっている。

地方債の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
前 年 度 末 残 高	17,044,444	17,080,800	16,735,008
本 年 度 発 行 高	1,638,100	2,089,400	2,490,700
本 年 度 元 利 償 還 金	2,137,801	2,343,627	2,387,243
(内訳) 元 金	1,948,435	2,125,756	2,144,908
利 子	189,366	217,871	242,335
本 年 度 末 残 高	16,734,109	17,044,444	17,080,800

(資料:総務部財政グループ)

債務負担行為額

平成26年度末の債務負担行為額は、21億6,625万円で、前年度より12億4,624万7千円の増となっている。

債務負担行為額の推移

(単位:千円)

平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
2,166,250	920,003	741,447	2,521,229	3,230,656

(資料:総務部財政グループ)

一 般 会 計

本年度の一般会計決算額は、予算現額198億2,842万4,000円に対し、

歳入 193億5,034万2,535円（対予算現額執行率 97.6%）

歳出 186億2,275万5,795円（対予算現額執行率 93.9%）

であり、歳入歳出差引額は7億2,758万6,740円で、翌年度へ繰越すべき財源は6,668万5,000円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
A 歳 入 決 算 額	19,350,342,535	19,313,403,735	36,938,800	0.2
B 歳 出 決 算 額	18,622,755,795	18,458,517,157	164,238,638	0.9
C 歳入歳出差引額(A-B)	727,586,740	854,886,578	△127,299,838	△ 14.9
D 翌年度へ繰越すべき財源	66,685,000	17,537,000	49,148,000	—
E 実質収支額(C-D)	660,901,740	837,349,578	△176,447,838	—
F 単 年 度 収 支 額	△176,447,838	△3,031,376	△173,416,462	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入は3,693万8,800円(増減率0.2%)の増、歳出は1億6,423万8,638円(同0.9%)の増となっている。なお、歳入歳出差引額では1億2,729万9,838円(同14.9%)の減となっている。

本年度の実質収支額は6億6,090万1,740円、前年度の実質収支額は8億3,734万9,578円で、単年度収支額は1億7,644万7,838円の赤字となっている。

歳 入

1. 概 要

本年度歳入決算額は、193億5,034万3千円で、前年度に比べ3,693万9千円(増減率0.2%)増加している。収入率是对予算現額で97.6%、対調定額で97.0%であり、前年度に比べ対予算現額では2.0ポイント低下しているものの、対調定額では0.3ポイント上昇している。

また、不納欠損額は1億1,003万5千円で前年度に比べ3,901万8千円の増、収入未済額は4億8,754万4千円で、前年度に比べ9,465万2千円の減となっている。

一般会計歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
平成26年度	19,828,424	19,947,921	19,350,343	110,035	487,544	97.6	97.0
平成25年度	19,384,814	19,966,617	19,313,404	71,017	582,196	99.6	96.7
増 減	443,610	△18,696	36,939	39,018	△94,652	△2.0	0.3

歳入決算額の主な内訳をみると次表のとおり、市税73億7,727万9千円(構成比38.1%)、国庫支出金29億2,473万8千円(同15.1%)、地方交付税29億1,651万円(同15.1%)、市債19億4,210万円(同10.0%)となっている。

また、前年度に比べ、増額となった主なものは、地方消費税交付金1億2,725万6千円(増減率25.2%)、地方交付税6,612万2千円(同2.3%)、市税5,210万2千円(同0.7%)、減額となった主なものは、市債1億4,730万円(同7.0%)、国庫支出金5,103万8千円(同1.7%)、繰入金4,212万8千円(同13.0%)となっている。

2. 財 源 別 状 況

歳入決算額の財源別の構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	7,377,279	38.1	7,325,177	37.9	52,102	0.7
	分担金及び負担金	291,666	1.5	264,140	1.4	27,526	10.4
	使用料及び手数料	217,212	1.1	241,035	1.3	△23,823	△9.9
	財産収入	22,104	0.1	21,418	0.1	686	3.2
	寄 附 金	395	0.0	4,447	0.0	△4,052	△91.1
	繰 入 金	281,180	1.5	323,308	1.7	△42,128	△13.0
	繰 越 金	854,887	4.4	889,862	4.6	△34,975	△3.9
	諸 収 入	231,878	1.2	181,653	0.9	50,225	27.6
小 計		9,276,601	47.9	9,251,040	47.9	25,561	0.3
依存財源	地 方 譲 与 税	101,551	0.5	105,957	0.5	△4,406	△4.2
	利 子 割 交 付 金	36,541	0.2	37,980	0.2	△1,439	△3.8
	配 当 割 交 付 金	98,195	0.5	55,127	0.2	43,068	78.1
	株式等譲渡所得割交付金	51,582	0.3	84,558	0.4	△32,976	△39.0
	地方消費税交付金	632,192	3.3	504,936	2.6	127,256	25.2
	自動車取得税交付金	24,923	0.1	52,129	0.3	△27,206	△52.2
	地方特例交付金	45,656	0.2	48,986	0.3	△3,330	△6.8
	地 方 交 付 税	2,916,510	15.1	2,850,388	14.8	66,122	2.3
	交通安全対策特別交付金	9,923	0.1	11,032	0.1	△1,109	△10.1
	国 庫 支 出 金	2,924,738	15.1	2,975,776	15.4	△51,038	△1.7
	府 支 出 金	1,289,831	6.7	1,246,095	6.5	43,736	3.5
	市 債	1,942,100	10.0	2,089,400	10.8	△147,300	△7.0
小 計		10,073,742	52.1	10,062,364	52.1	11,378	0.1
合 計		19,350,343	100.0	19,313,404	100.0	36,939	0.2

自主財源は、92億7,660万1千円で、前年度に比べ2,556万1千円(増減率0.3%)の増となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は47.9%で、前年度と同率である。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 市 税

市税収入済額は、73億7,727万9千円であり、歳入決算総額の38.1%を占めている。対前年度比では5,210万2千円(増減率0.7%)の増となり、徴収率は0.7ポイント増の92.9%となっている。現年課税分の収入済額は72億8,641万3千円で前年度に比べ5,649万4千円の増となり、徴収率は98.6%、滞納繰越分の収入済額は9,086万6千円で前年度に比べ439万2千円の減となり、徴収率は16.6%となっている。

前年度との比較は、前表及び次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	平成26年度	7,393,544,720	7,286,413,117	1,432,922	105,698,681	98.6
	平成25年度	7,340,474,550	7,229,919,170	148,398	110,406,982	98.5
	増 減	53,070,170	56,493,947	1,284,524	△4,708,301	0.1
滞納繰越分	平成26年度	546,939,251	90,865,921	107,587,246	348,486,084	16.6
	平成25年度	602,204,858	95,258,196	69,334,239	437,612,423	15.8
	増 減	△55,265,607	△4,392,275	38,253,007	△89,126,339	0.8
計	平成26年度	7,940,483,971	7,377,279,038	109,020,168	454,184,765	92.9
	平成25年度	7,942,679,408	7,325,177,366	69,482,637	548,019,405	92.2
	増 減	△2,195,437	52,101,672	39,537,531	△93,834,640	0.7

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 町 村 民 税	3,885,151	52.7	3,854,034	52.6	31,117	0.8
2 固 定 資 産 税	2,715,775	36.8	2,689,964	36.7	25,811	1.0
3 軽 自 動 車 税	68,234	0.9	65,073	0.9	3,161	4.9
4 市 町 村 た ば こ 税	345,317	4.7	357,978	4.9	△12,661	△3.5
5 都 市 計 画 税	362,803	4.9	358,128	4.9	4,675	1.3
6 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,377,279	100.0	7,325,177	100.0	52,102	0.7

収入済額の主なものは、市町村民税(構成比52.7%)と固定資産税(同36.8%)であり、市税総額の89.5%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、市町村たばこ税で1,266万1千円(増減率3.5%)の減となっているものの、市町村民税で3,111万7千円(同0.8%)、固定資産税で2,581万1千円(同1.0%)、都市計画税で467万5千円(同1.3%)、軽自動車税で316万1千円(同4.9%)の増により、全体で5,210万2千円(同0.7%)の増となっている。

第2款 地 方 譲 与 税

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、地方公共団体が直接徴収するものではない点において地方税と異なり、財政調整のための複雑な配分方法をとらない点及び用途が包括的にではあるが、特定されている点において地方交付税と異なるものである。

本年度決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	30,407	29.9	32,372	30.6	△1,965	△6.1
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	71,144	70.1	73,585	69.4	△2,441	△3.3
合 計	101,551	100.0	105,957	100.0	△4,406	△4.2

収入済額は1億155万1千円で、前年度に比べ440万6千円(増減率4.2%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、大阪府に納入された府民税利子割額の59.4%に相当する額を地方税法の規定に基づいて、府内の市町村に対し個人の府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は3,654万1千円で、前年度に比べ143万9千円(増減率3.8%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、大阪府に納入された配当割額の59.4%に相当する額を府内の市町村に係る個人の府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は9,819万5千円で、前年度に比べ4,306万8千円(増減率78.1%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、大阪府に納入された特定株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を市町村が大阪府に納入した個人の府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は5,158万2千円で、前年度に比べ3,297万6千円(増減率39.0%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方消費税の導入により創設されたもので、大阪府に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。また、引上げ分に係る地方消費税については、全額人口により按分して交付されるものである。

収入済額は6億3,219万2千円で、前年度に比べ1億2,725万6千円(増減率25.2%)の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、自動車取得税(府税)納付額の66.5%相当額を市町村道路の延長及び面積で按分して交付されるものである。

収入済額は2,492万3千円で、前年度に比べ2,720万6千円(増減率52.2%)の減となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増大や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内容は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う減収補てん特例交付金である。

収入済額は4,565万6千円で、前年度に比べ333万円(増減率6.8%)の減となっている。

第9款 地 方 交 付 税

地方交付税は、国税である所得税・法人税・酒税・消費税及び国のたばこ税の一定割合をその総額とし、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産管理するために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において徴収が見込まれる税収額（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を国が交付するものである。

収入済額は29億1,651万円で、前年度に比べ6,612万2千円（増減率2.3%）の増となっている。

内訳は、普通交付税が26億5,007万6千円で、前年度より9,479万7千円（同3.7%）の増、特別交付税が2億6,643万3千円で、前年度より2,867万2千円（同9.7%）の減となっている。

第10款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

この交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金を原資として、地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は992万3千円で、前年度に比べ110万9千円（増減率10.1%）の減となっている。

第11款 分 担 金 及 び 負 担 金

収入済額は2億9,166万6千円で、前年度に比べ2,752万6千円（増減率10.4%）の増となっている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

第12款 使 用 料 及 び 手 数 料

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	平成26年度		平成25年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使 用 料	174,032	80.1	198,267	82.3	△24,235	△12.2
2 手 数 料	43,179	19.9	42,768	17.7	411	1.0
合 計	217,212	100.0	241,035	100.0	△23,823	△9.9

収入済額は2億1,721万2千円で、前年度に比べ2,382万3千円（増減率9.9%）の減となっている。

使用料の収入の主なものは、道路占用料、幼稚園保育料、西山霊園使用料である。

第13款 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国庫負担金	2,427,859	83.0	2,373,924	79.8	53,935	2.3
2 国庫補助金	469,710	16.1	587,022	19.7	△117,312	△20.0
3 委託金	27,168	0.9	14,830	0.5	12,338	83.2
合 計	2,924,738	100.0	2,975,776	100.0	△51,038	△1.7

収入済額は29億2,473万8千円で、前年度に比べ5,103万8千円(増減率1.7%)の減となっている。これは主に国庫補助金が1億1,731万2千円(同20.0%)の減となったことによるものである。

内訳をみると、国庫負担金では未熟児養育医療費負担金が8万1千円(同7.4%)の減となっているが、社会福祉費負担金が4,225万1千円(同12.5%)、児童福祉費負担金が929万7千円(同1.0%)、生活保護費負担金が246万9千円(同0.2%)の増となっている。

国庫補助金では、前年度に比べ土木費国庫補助金が1億8,936万9千円(同83.8%)、総務費国庫補助金が1億4,797万8千円(同59.7%)、消防費国庫補助金が2,902万8千円(同73.3%)の減となっている。一方、教育費国庫補助金が2,482万7千円(同93.1%)、衛生費国庫補助金が392万4千円(同114.2%)の増となり、また、民生費国庫補助金には新たに臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に係る補助金が交付され、2億2,032万1千円(同510.0%)の増となっている。

第14款 府支出金

府支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 府負担金	735,838	57.1	667,032	53.5	68,806	10.3
2 府補助金	407,834	31.6	443,058	35.6	△35,224	△8.0
3 委託金	146,159	11.3	136,005	10.9	10,154	7.5
合 計	1,289,831	100.0	1,246,095	100.0	43,736	3.5

収入済額は12億8,983万1千円で、前年度に比べ4,373万6千円(増減率3.5%)の増となっている。

これは府補助金で3,522万4千円(同8.0%)の減となったものの、府負担金で6,880万6千円(同10.3%)、委託金で1,015万4千円(同7.5%)の増となったことによるものである。

主な内訳をみると、府負担金は、前年度に比べ生活保護費負担金が181万4千円(同3.3%)の減となったものの、社会福祉費負担金が3,722万1千円(同16.1%)、障害者福祉対策費負担金が2,079万1千円(同14.1%)の増となっている。

府補助金では、農林水産業費府補助金が2,386万4千円(同3,871.9%)、教育費府補助金が1,455万3千円(同294.5%)の増となっているが、民生費府補助金が8,092万1千円(同20.4%)の減となっている。

委託金では、総務費委託金が643万1千円(同6.3%)、土木費委託金が343万円(同12.2%)の増となっている。

第15款 財 産 収 入

収入済額は2,210万4千円で、前年度に比べ68万6千円(増減率3.2%)の増となっている。

第16款 寄 附 金

収入済額は39万5千円で、前年度に比べ405万2千円(増減率91.1%)の減となっている。

第17款 繰 入 金

収入済額は2億8,118万円で、前年度に比べ4,212万8千円(増減率13.0%)の減となっている。

内容は、他会計繰入金で池尻財産区特別会計繰入金のみとなり、2,212万1千円(同95.9%)の減、基金繰入金で2,000万7千円(同6.7%)の減となっている。

第18款 繰 越 金

収入済額は8億5,488万7千円で、前年度に比べ3,497万5千円(増減率3.9%)の減となっている。

第19款 諸 収 入

収入済額は2億3,187万8千円で、前年度に比べ5,022万5千円(増減率27.6%)の増となっている。これは、延滞金加算金及び過料で123万円(同12.5%)、貸付金元利収入で11万2千円(同84.8%)の減となっているものの、雑入が5,074万7千円(同29.6%)、市預金利子が82万円(同153.3%)の増となったことによるものである。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金加算金 及 び 過 料	8,598	3.7	9,828	5.4	△1,230	△12.5
2 市 預 金 利 子	1,355	0.6	535	0.3	820	153.3
3 雑 入	221,905	95.7	171,158	94.2	50,747	29.6
4 貸 付 金 元 利 収 入	20	0.0	132	0.1	△112	△84.8
合 計	231,878	100.0	181,653	100.0	50,225	27.6

第20款 市 債

収入済額は19億4,210万円で、前年度に比べ1億4,730万円(増減率7.0%)の減となっている。

主な内訳をみると、新たに借換債4億8,700万円を起債したほか、教育債で7,900万円(同90.0%)、土木債で4,540万円(同97.8%)の増となっているものの、総務債で5億2,580万円(同92.5%)、消防債で1億1,540万円(同84.5%)、民生債で8,270万円(皆減)、臨時財政対策債で3,480万円(増減率3.0%)の減となったことによるものである。

なお、市債の主なものは、臨時財政対策債で11億3,270万円(構成比58.3%)である。

歳 出

1. 概 要

本年度歳出決算額は186億2,275万6千円で、前年度に比べ1億6,423万9千円(増減率0.9%)増加しており、予算現額198億2,842万4千円に対し93.9%の執行率であり、不用額は10億9,156万6千円となっている。なお、翌年度繰越額は1億1,410万2千円である。

一般会計歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	19,828,424	18,622,756	114,102	1,091,566	93.9
平成25年度	19,384,814	18,458,517	140,440	785,857	95.2
増 減	443,610	164,239	△26,338	305,709	—

歳出決算額の主な内訳をみると次表のとおり、民生費74億7,356万9千円(構成比40.2%)、総務費29億456万円(同15.6%)、公債費26億619万6千円(同14.0%)、教育費19億6,430万2千円(同10.5%)、衛生費15億4,295万1千円(同8.3%)、土木費10億5,889万円(同5.7%)となっている。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	207,509	1.1	210,236	1.1	△2,727	△1.3
総 務 費	2,904,560	15.6	3,631,274	19.7	△726,714	△20.0
民 生 費	7,473,569	40.2	7,146,033	38.7	327,536	4.6
衛 生 費	1,542,951	8.3	1,507,641	8.2	35,310	2.3
農 林 水 産 業 費	110,197	0.6	71,952	0.4	38,245	53.2
商 工 費	39,390	0.2	40,058	0.2	△668	△1.7
土 木 費	1,058,890	5.7	984,041	5.3	74,849	7.6
消 防 費	689,908	3.7	879,328	4.8	△189,420	△21.5
教 育 費	1,964,302	10.5	1,662,256	9.0	302,046	18.2
公 債 費	2,606,196	14.0	2,299,940	12.5	306,256	13.3
諸 支 出 金	25,284	0.1	25,758	0.1	△474	△1.8
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	18,622,756	100.0	18,458,517	100.0	164,239	0.9

前年度に比べ増額となった主なものは、民生費で3億2,753万6千円(増減率4.6%)、公債費で3億625万6千円(同13.3%)、教育費で3億204万6千円(同18.2%)、土木費で7,484万9千円(同7.6%)、減額となった主なものは、総務費で7億2,671万4千円(同20.0%)、消防費で1億8,942万円(同21.5%)、議会費で272万7千円(同1.3%)である。

2. 性質別状況

歳出決算額を性質別に分類すると経常的経費の決算額は127億8,557万円で、前年度に比べ3億2,982万6千円(増減率2.6%)の増であり、歳出総額の68.7%を占めている。

投資的経費の決算額は10億1,370万6千円で、前年度に比べ12億5,780万5千円(同55.4%)の減で、歳出総額の5.4%を占めており、その他経費の決算額は48億2,348万円で前年度に比べ10億9,221万8千円(同29.3%)の増で、歳出総額の25.9%を占めている。

性質別分類の内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度		平成25年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的経費	人件費	3,893,731	20.9	3,869,305	21.0	24,426	0.6
	物件費	3,090,922	16.6	2,702,725	14.6	388,197	14.4
	維持補修費	28,428	0.2	30,183	0.2	△1,755	△5.8
	扶助費	4,286,982	23.0	4,135,297	22.4	151,685	3.7
	補助費等	1,485,507	8.0	1,718,234	9.3	△232,727	△13.5
	小 計	12,785,570	68.7	12,455,744	67.5	329,826	2.6
投資的経費	普通建設事業費	1,013,706	5.4	2,271,511	12.3	△1,257,805	△55.4
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	1,013,706	5.4	2,271,511	12.3	△1,257,805	△55.4
その他経費	公債費	2,606,196	14.0	2,299,939	12.5	306,257	13.3
	繰出金	1,910,241	10.3	1,424,808	7.7	485,433	34.1
	積立金	306,899	1.6	6,227	0.0	300,672	4,828.5
	投資及び出資金貸付金、その他	144	0.0	288	0.0	△144	△50.0
	小 計	4,823,480	25.9	3,731,262	20.2	1,092,218	29.3
合 計		18,622,756	100.0	18,458,517	100.0	164,239	0.9

※平成26年度においては、大阪府後期高齢者医療広域連合負担金の性質分類を補助費等から繰出金に変更している。

(資料:総務部財政グループ)

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は2億750万9千円で、前年度に比べ272万8千円(増減率1.3%)の減となり、予算現額2億1,682万4千円に対し、執行率は95.7%、不用額は931万5千円である。

第2款 総 務 費

支出済額は29億456万円で、前年度に比べ7億2,671万4千円(増減率20.0%)の減となり、予算現額30億7,010万6千円に対し、執行率は94.6%、不用額は1億2,254万6千円である。なお、4,300万円が翌年度に繰り越されている。

支出済額が前年度に比べ減となったのは、主に総務管理費が7億4,047万1千円(同23.1%)、戸籍住民基本台帳費が976万1千円(同8.2%)の減となったことによるものである。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総 務 管 理 費	2,468,799	85.0	3,209,270	88.4	△740,471	△23.1
2 徴 税 費	248,102	8.6	228,202	6.3	19,900	8.7
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	109,715	3.8	119,476	3.2	△9,761	△8.2
4 選 挙 費	38,846	1.3	34,812	1.0	4,034	11.6
5 統 計 調 査 費	18,165	0.6	18,603	0.5	△438	△2.4
6 監 査 委 員 費	20,933	0.7	20,911	0.6	22	0.1
合 計	2,904,560	100.0	3,631,274	100.0	△726,714	△20.0

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に総務管理費の一般管理費で2億3,784万2千円(同20.5%)の増となったものの、財産管理費(庁舎管理含)で、11億8,212万5千円(同94.4%)の減となっている。また、徴税費では税務総務費が1,745万3千円(同11.4%)の増となっている。

第3款 民生費

支出済額は74億7,356万9千円で、前年度に比べ3億2,753万6千円(増減率4.6%)の増となり、予算現額79億3,340万3千円に対し、執行率は94.2%、不用額は4億5,983万4千円である。

支出済額は前年度に比べ、社会福祉費で2億1,162万5千円(同6.9%)、児童福祉費で3,795万6千円(同1.5%)、生活保護費で6,225万9千円(同4.2%)、国民年金費で1,569万6千円(同27.0%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 社会福祉費	3,270,548	43.8	3,058,923	42.8	211,625	6.9
2 児童福祉費	2,574,733	34.4	2,536,777	35.5	37,956	1.5
3 生活保護費	1,554,402	20.8	1,492,143	20.9	62,259	4.2
4 国民年金費	73,886	1.0	58,190	0.8	15,696	27.0
合 計	7,473,569	100.0	7,146,033	100.0	327,536	4.6

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に社会福祉費では高齢者福祉対策費で9,347万3千円(同47.0%)の減となっているものの、臨時福祉給付金給付事業費で1億397万円(皆増)、障害者福祉対策費で7,672万円(同9.8%)の増となっている。

児童福祉費では、児童福祉総務費で2,656万円(同2.7%)、児童措置費で1,996万8千円(同1.6%)の減となっているものの、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費で7,382万3千円(皆増)の増となっている。

生活保護費では、生活保護総務費が4,744万円(同25.2%)、扶助費が1,481万9千円(同1.1%)の増となっている。

国民年金費では、国民年金総務費が1,569万6千円(同27.0%)の増となっている。

第4款 衛生費

支出済額は15億4,295万1千円で、前年度に比べ3,531万円(増減率2.3%)の増となり、予算現額16億6,144万5千円に対し、執行率は92.9%、不用額は1億1,339万2千円である。なお、510万2千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、保健衛生費で2,333万6千円(同3.8%)、清掃費で1,197万5千円(同1.3%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保 健 衛 生 費	629,730	40.8	606,394	40.2	23,336	3.8
2 清 掃 費	913,222	59.2	901,247	59.8	11,975	1.3
合 計	1,542,951	100.0	1,507,641	100.0	35,310	2.3

支出済額を目別に前年度と比較すると、保健衛生費では、保健センター管理費で1,150万5千円(同6.2%)、保健衛生総務費で247万8千円(同4.1%)の減、健康増進費で2,209万円(同7.7%)、環境衛生費で1,523万円(同21.4%)の増となっている。

清掃費では、清掃総務費で737万2千円(同0.9%)、ごみ減量対策費で460万3千円(同4.8%)の増となっている。

第5款 農林水産業費

支出済額は1億1,019万7千円で、前年度に比べ3,824万5千円(増減率53.2%)の増となり、予算現額1億3,420万円に対し、執行率は82.1%、不用額は2,400万3千円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、農業振興費で1,912万8千円(同1565.3%)、農業農村整備事業費で1,484万9千円(同62.5%)、農業委員会費で379万7千円(同17.3%)の増となっている。

第6款 商工費

支出済額は3,939万円で、前年度に比べ66万8千円(増減率1.7%)の減となり、予算現額1億1,592万円に対し、執行率は34.0%、不用額は1,053万円である。なお、6,600万円が翌年度に繰り越されている。

支出済額を目別に前年度と比較すると、商工総務費で103万2千円(同2.7%)の減、消費者行政推進費で36万4千円(同15.5%)の増となっている。

第7款 土 木 費

支出済額は10億5,889万円で、前年度に比べ7,484万9千円(増減率7.6%)の増となっており、予算現額11億8,598万7千円に対し、執行率は89.3%で、不用額は1億2,709万7千円である。

支出済額は前年度に比べ、土木管理費が426万5千円(同10.8%)の減、道路橋梁費が4,793万5千円(同10.7%)、都市計画費が3,117万9千円(同6.3%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 土 木 管 理 費	35,359	3.3	39,624	4.0	△4,265	△10.8
2 道 路 橋 梁 費	496,416	46.9	448,481	45.6	47,935	10.7
3 都 市 計 画 費	527,115	49.8	495,936	50.4	31,179	6.3
合 計	1,058,890	100.0	984,041	100.0	74,849	7.6

支出済額を目別に前年度と比較すると、土木管理費では、建築指導総務費で426万5千円(同10.8%)の減となっている。

道路橋梁費では、道路橋梁整備費で4,773万8千円(同42.0%)、道路橋梁総務費で2,454万8千円(同28.2%)の増、交通対策費で2,435万1千円(同9.8%)の減となっている。

都市計画費では、公園緑地整備費で2,696万1千円(同464.3%)、公園緑地管理費で1,834万7千円(同13.0%)の増、下水道費で1,227万5千円(同5.0%)、都市計画総務費で184万6千円(同1.9%)の減となっている。

第8款 消 防 費

支出済額は6億8,990万8千円で、前年度に比べ1億8,942万円(増減率21.5%)の減であり、予算現額7億277万円に対し、執行率は98.2%、不用額は1,286万2千円である。

支出済額は前年度に比べ、消防施設整備費で1億5,993万円(同73.6%)、常設消防費で1,478万1千円(同2.4%)、ニュータウン出張所管理費で702万3千円(同42.2%)、消防庁舎管理費で401万2千円(同28.3%)の減となっている。

第9款 教育費

支出済額は19億6,430万2千円で、前年度に比べ3億204万6千円(増減率18.2%)の増となり、予算現額21億1,860万4千円に対し、執行率は92.7%で、不用額は1億5,430万2千円である。

支出済額が前年度に比べ増となったのは、中学校費で5,120万9千円(同30.9%)、社会教育費で4,664万9千円(同11.7%)の減となったものの、小学校費で1億8,301万8千円(同106.9%)、保健体育費で1億7,903万9千円(同49.3%)の増となったことによるものである。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教育総務費	357,993	18.2	310,810	18.6	47,183	15.2
2 小学校費	354,194	18.0	171,176	10.3	183,018	106.9
3 中学校費	114,302	5.8	165,511	10.0	△51,209	△30.9
4 幼稚園費	244,338	12.5	253,674	15.3	△9,336	△3.7
5 社会教育費	351,160	17.9	397,809	23.9	△46,649	△11.7
6 保健体育費	542,315	27.6	363,276	21.9	179,039	49.3
合 計	1,964,302	100.0	1,662,256	100.0	302,046	18.2

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に中学校費では、中学校整備費で5,134万8千円(同93.7%)、社会教育費では、公民館費で4,430万2千円(同29.6%)、幼稚園費では幼稚園整備費で1,546万2千円(同79.8%)の減となり、一方、教育総務費では、教育指導費で4,102万7千円(同56.5%)、小学校費では、小学校整備費で8,899万8千円(同1,202.4%)、保健体育費では、学校給食施設管理費で1億4,672万8千円(同65.4%)の増となっている。

第10款 公 債 費

支出済額は26億619万6千円で、前年度に比べ3億625万6千円(増減率13.3%)の増であり、予算現額26億4,261万3千円に対し、執行率は98.6%、不用額は3,641万7千円である。

支出済額が前年度に比べ増となったのは、利子償還金が2,800万4千円(同12.9%)の減となったものの、元金償還金で3億3,426万円(同16.0%)の増となったことによるものである。

元金償還先の主なものは、財務省5億3,142万4千円、大阪南農業協同組合4億5,614万5千円、りそな銀行3億8,075万3千円、地方公共団体金融機構2億3,573万5千円となっている。また、利子償還先の主なものは、地方公共団体金融機構5,946万7千円、財務省5,557万6千円、日本郵政グループ2,593万8千円、市町村振興協会1,711万3千円である。

第11款 諸 支 出 金

支出済額は2,528万4千円で、前年度から47万4千円(増減率1.8%)の減となっており、予算現額2,534万3千円に対し、執行率は99.8%、不用額は5万9千円である。

なお、内容は、水道事業会計繰出金である。

第12款 予 備 費

予備費の充当額は879万1千円であり、充当先は総務費で、充当項目は災害対策管理事業である。

国民健康保険特別会計

平成26年度国民健康保険特別会計決算額は、予算現額68億9,239万4千円に対し、

歳入 70億6,366万7,060円（対予算現額執行率 102.5%）

歳出 66億4,986万3,515円（対予算現額執行率 96.5%）

で、歳入歳出差引額は4億1,380万3,545円となり、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	7,063,667,060	6,814,758,322	248,908,738	3.7
B 歳 出 決 算 額	6,649,863,515	6,454,924,082	194,939,433	3.0
C 歳入歳出差引額(A-B)	413,803,545	359,834,240	53,969,305	15.0
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支額(C-D)	413,803,545	359,834,240	53,969,305	—
F 単年度収支額	53,969,305	△ 3,091,290	57,060,595	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入で2億4,890万8,738円(増減率3.7%)の増、歳出も1億9,493万9,433円(同3.0%)の増となっている。

本年度の実質収支額は4億1,380万3,545円の黒字、前年度の実質収支額も3億5,983万4,240円の黒字で、単年度収支額は5,396万9,305円の黒字である。

歳 入

本年度歳入決算額は、70億6,366万7千円で、前年度に比べ2億4,890万9千円(増減率3.7%)増加しており、予算現額に対し102.5%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
1 国民健康保険料	1,586,947	1,526,904	60,043	3.9
2 一部負担金	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	638	276	362	131.2
4 国庫支出金	1,397,066	1,295,139	101,927	7.9
5 療養給付費交付金	255,930	342,248	△86,318	△25.2
6 前期高齢者交付金	1,990,245	1,947,936	42,309	2.2
7 府支出金	338,724	294,261	44,463	15.1
8 共同事業交付金	657,236	627,700	29,536	4.7
9 繰入金	457,862	404,422	53,440	13.2
10 繰越金	359,834	362,926	△3,092	△0.9
11 諸収入	19,185	12,946	6,239	48.2
合 計	7,063,667	6,814,758	248,909	3.7

歳入の主なものは、国民健康保険料、国庫支出金、前期高齢者交付金であり、歳入全体の70.4%を占めている。

また、前年度に比べ増額となった主なものは、国庫支出金が1億192万7千円(同7.9%)、国民健康保険料が6,004万3千円(同3.9%)、繰入金が5,344万円(同13.2%)である。

(1) 国民健康保険料

本年度の収入済額は15億8,694万7千円で、対前年度比では6,004万3千円(増減率3.9%)の増で、収納率は4.3ポイント増の68.7%となっている。現年度分の収入済額は14億2,609万6千円で、前年度に比べ774万5千円(同0.5%)の増となり、収納率は91.5%、滞納分の収入済額は1億6,085万2千円で、前年度に比べ5,229万8千円(同48.2%)の増となり、収納率は21.4%となっている。

国民健康保険料収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	平成26年度	1,558,136,239	1,426,095,524	0	132,040,715	91.5
	平成25年度	1,585,706,802	1,418,350,607	31,040	167,325,155	89.4
	増 減	△27,570,563	7,744,917	△31,040	△35,284,440	2.1
滞 納 分	平成26年度	751,497,747	160,851,862	66,131,474	524,514,411	21.4
	平成25年度	786,033,658	108,553,617	88,759,632	588,720,409	13.8
	増 減	△34,535,911	52,298,245	△22,628,158	△64,205,998	7.6
計	平成26年度	2,309,633,986	1,586,947,386	66,131,474	656,555,126	68.7
	平成25年度	2,371,740,460	1,526,904,224	88,790,672	756,045,564	64.4
	増 減	△62,106,474	60,043,162	△22,659,198	△99,490,438	4.3

(2) 国庫支出金

収入済額は13億9,706万6千円で、その内訳は次のとおりである。

国庫負担金	11億1,103万3千円
療養給付費等負担金	10億6,981万6千円ほか
国庫補助金(財政調整交付金)	2億8,603万3千円

(3) 療養給付費交付金

退職者医療制度の実施に伴う被用者保険からの費用負担分として、社会保険診療報酬支払基金より現年度分2億5,593万円が交付された。

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者(65～74歳)の被用者保険者の医療費を、被保険者数の多少による財政的な不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金より19億9,024万5千円が交付された。

(5) 繰入金

国民健康保険の被保険者負担の軽減を図るため、一般会計から4億5,786万2千円が繰り入れられた。

歳 出

本年度歳出決算額は、66億4,986万4千円で、前年度に比べ1億9,494万円(増減率3.0%)の増となり、予算現額に対する執行率は96.5%となっている。

前年度と比べ増額となった主なものは、保険給付費1億3,588万5千円(同3.0%)、共同事業拠出金2,826万6千円(同4.3%)、後期高齢者支援金等2,250万3千円(同2.8%)で、減額となった主なものは、諸支出金986万6千円(同11.7%)である。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
1 総 務 費	99,461	95,051	4,410	4.6
2 保 険 給 付 費	4,598,947	4,463,062	135,885	3.0
3 老 人 保 健 拠 出 金	28	30	△2	△6.7
4 後期高齢者支援金等	821,548	799,045	22,503	2.8
5 前期高齢者納付金等	650	816	△166	△20.3
6 介 護 納 付 金	324,720	312,701	12,019	3.8
7 共 同 事 業 拠 出 金	683,464	655,198	28,266	4.3
8 保 健 事 業 費	46,126	44,525	1,601	3.6
9 公 債 費	289	0	289	皆増
10 諸 支 出 金	74,630	84,496	△9,866	△11.7
11 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,649,864	6,454,924	194,940	3.0

歳出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金であり、全体の91.8%を占めている。

(1) 総務費

支出済額は9,946万1千円で、前年度に比べ441万円(増減率4.6%)の増となっている。

(2) 保険給付費

保険給付費の内訳は、次表のとおりであり、支出済額は45億9,894万7千円で、前年度に比べ1億3,588万5千円(増減率3.0%)の増となっている。これは主に療養諸費及び高額療養諸費が増加したことによるものである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
1 療 養 諸 費	4,049,716	3,937,688	112,028	2.8
2 高 額 療 養 諸 費	513,488	489,752	23,736	4.8
3 出 産 育 児 諸 費	25,981	25,702	279	1.1
4 葬 祭 諸 費	2,550	3,090	△540	△ 17.5
5 移 送 費	0	0	0	—
6 精神結核医療給付金	7,212	6,830	382	5.6
合 計	4,598,947	4,463,062	135,885	3.0

(3) 後期高齢者支援金等

大阪府後期高齢者医療広域連合に支援金として支出されたもので、支出済額は8億2,154万8千円で、前年度に比べ2,250万3千円(増減率2.8%)の増となっている。

(4) 前期高齢者納付金等

前期高齢者交付金に対する保険者負担分として支出されたもので、支出済額は65万円で、前年度に比べ16万6千円(増減率20.3%)の減となっている。

(5) 共同事業拠出金

この拠出金は、国保事業運営の安定化を図るために支出されたもので、支出済額は6億8,346万4千円で、前年度に比べ2,826万6千円(増減率4.3%)の増となっている。

(6) 諸支出金

支出済額は7,463万円で、前年度に比べ986万6千円(増減率11.7%)の減となっている。

なお、支出済額の内容は、保険料還付金及び国・府支出金等超過交付返還金である。

下水道事業特別会計

平成26年度下水道事業特別会計決算額は、予算現額18億66万6千円に対し、

歳入 16億4,113万199円(対予算現額執行率 91.1%)

歳出 16億4,113万199円(対予算現額執行率 91.1%)

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円であり、翌年度へは繰り越されていない。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	1,641,130,199	1,533,873,993	107,256,206	7.0
B 歳 出 決 算 額	1,641,130,199	1,533,873,993	107,256,206	7.0
C 歳入歳出差引額(A-B)	0	0	0	—
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支額(C-D)	0	0	0	—
F 単年度収支額	0	0	0	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入・歳出ともに1億725万6,206円(増減率7.0%)の

増となっており、本年度の実質収支額、単年度収支額は0円となっている。

歳 入

本年度歳入決算額は、16億4,113万円で、前年度に比べ1億725万6千円(増減率7.0%)増加しており、予算現額に対し91.1%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
1 分担金及び負担金	42,485	27,620	14,865	53.8
2 使用料及び手数料	910,553	888,647	21,906	2.5
3 国庫支出金	39,000	21,800	17,200	78.9
4 財産収入	592	428	164	38.3
5 繰入金	289,718	292,716	△2,998	△ 1.0
6 諸収入	21,182	12,563	8,619	68.6
7 市債	337,600	290,100	47,500	16.4
合 計	1,641,130	1,533,874	107,256	7.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料、繰入金、市債であり、全体の93.7%を占めている。

また、前年度に比べ増額となった主なものは、市債4,750万円(同16.4%)、使用料及び手数料2,190万6千円(同2.5%)、減額となったものは、繰入金299万8千円(同1.0%)である。

(1) 使用料及び手数料

これは下水道使用料及び手数料であり、収入済額は9億1,055万3千円で、前年度に比べ2,190万6千円(増減率2.5%)の増となっており、収納率は98.2%である。

下水道使用料及び手数料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	927,058	910,553	427	16,078	98.2
平成25年度	902,428	888,647	347	13,434	98.5
増 減	24,630	21,906	80	2,644	△ 0.3
増 減 率	2.7	2.5	23.1	19.7	—

(2) 国庫支出金

公共下水道事業費の国庫補助金であり、収入済額は3,900万円で、前年度に比べ1,720万円(増減率78.9%)の増となっている。

(3) 繰入金

一般会計からの繰入金2億3,544万1千円及び基金繰入金5,427万7千円であり、前年度に比べ299万8千円(増減率1.0%)の減となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、公債の元利償還金、建設費、経営基盤安定化対策及び維持管理費に充当すべく繰り入れられたものである。

(4) 市債

公共下水道管渠整備等の建設に伴う公共下水道事業及び大阪府が実施する流域下水道事業の整備等に伴う市債であり、収入済額は3億3,760万円である。

その内訳は、

公共下水道事業債	5,910万円
流域下水道事業債	570万円
公共下水道事業債(資本費平準化債)	2億 1,330万円
流域下水道事業債(資本費平準化債)	5,950万円 となっている。

歳 出

本年度歳出決算額は16億4,113万円で、前年度に比べ1億725万6千円(増減率7.0%)の増となり、予算現額に対する執行率は91.1%となっている。

内容は、下水道費で1億477万2千円(同18.1%)、公債費で248万4千円(同0.3%)の増となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
1 下 水 道 費	682,988	578,216	104,772	18.1
2 公 債 費	958,142	955,658	2,484	0.3
合 計	1,641,130	1,533,874	107,256	7.0

(1) 下水道費

支出済額は6億8,298万8千円で、前年度に比べ1億477万2千円(増減率18.1%)の増となっている。内訳は、下水道管理費が4億4,025万4千円、下水道整備費が2億4,273万4千円となっている。

下水道管理費は維持管理費であり、前年度に比べ1,551万1千円(同3.7%)の増となっている。これは主に公共下水道管理事業(雨水)で消費税及び管渠補修改良工事費が、公共下水道管理事業(汚水)で管渠補修改良工事費が増加したことによるものである。

下水道整備費は下水道建設費であり、前年度に比べ8,926万1千円(同58.2%)の増となっている。これは主に公共下水道建設事業(汚水)で下水道管渠長寿命化計画策定等業務委託料及び東野ポンプ場長寿命化支援事業委託料が、公共下水道建設事業(雨水)で三津屋川第11号雨水幹線水路改修工事費が増加したことによるものである。

(2) 公債費

支出済額は、9億5,814万2千円で、前年度に比べ248万4千円(増減率0.3%)の増となっている。内訳は、元金償還金が7億784万5千円となり、前年度に比べて2,652万4千円(同3.9%)の増、利子償還金が2億5,029万7千円となり、前年度に比べて2,403万9千円(同8.8%)の減となっている。

土地取得特別会計

平成26年度土地取得特別会計決算額は、予算現額2億169万円に対し、

歳入 2億161万12円 (対予算現額執行率 100.0%)

歳出 2億161万12円 (対予算現額執行率 100.0%)

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳入の内容は、一般会計からの繰入金及び市債であり、歳出の内容は、公債費及び(仮称)今熊市民の森事業用地を購入するための普通財産取得費である。

介護保険特別会計

平成26年度介護保険特別会計決算額は、予算現額44億8,040万3千円に対し、

歳入 40億7,122万3,767円 (対予算現額執行率 90.9%)

歳出 40億2,274万7,246円 (対予算現額執行率 89.8%)

で、歳入歳出差引額は4,847万6,521円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は40億7,122万4千円で、前年度に比べ1億8,450万3千円(増減率4.7%)の増となり、予算現額に対し、90.9%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
1 介 護 保 険 料	877,879	838,736	39,143	4.7
2 分 担 金 及 び 負 担 金	503	463	40	8.6
3 使 用 料 及 び 手 数 料	60	64	△4	△6.3
4 国 庫 支 出 金	840,512	787,515	52,997	6.7
5 支 払 基 金 交 付 金	1,108,326	1,073,193	35,133	3.3
6 府 支 出 金	569,399	535,145	34,254	6.4
7 財 産 収 入	218	266	△48	△18.0
8 繰 入 金	645,171	639,802	5,369	0.8
9 繰 越 金	28,567	10,809	17,758	164.3
10 諸 収 入	590	728	△138	△19.0
合 計	4,071,224	3,886,721	184,503	4.7

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金、繰入金であり、全体の99.3%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、40億2,274万7千円で、前年度に比べ1億6,459万3千円(増減率4.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は89.8%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
1 総 務 費	127,896	117,390	10,506	8.9
2 保 険 給 付 費	3,796,338	3,654,799	141,539	3.9
3 地 域 支 援 事 業 費	70,435	65,584	4,851	7.4
4 基 金 積 立 金	1,613	266	1,347	506.4
5 諸 支 出 金	26,466	20,115	6,351	31.6
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,022,747	3,858,154	164,593	4.3

歳出の主なものは、保険給付費であり、支出済額は37億9,633万8千円で、前年度に比べ1億4,153万9千円(同3.9%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

平成26年度後期高齢者医療特別会計決算額は、予算現額8億1,407万4千円に対し、

歳入 8億2,129万3,383円 (対予算現額執行率 100.9%)

歳出 7億9,228万9,504円 (対予算現額執行率 97.3%)

で、歳入歳出差引額は2,900万3,879円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は、8億2,129万3千円で、前年度に比べ1,925万8千円(増減率2.4%)

の増となり、予算現額に対する執行率は100.9%となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	659,336	629,100	30,236	4.8
2 使用料及び手数料	36	38	△2	△ 5.3
3 繰 入 金	131,277	144,278	△13,001	△ 9.0
4 繰 越 金	30,643	28,619	2,024	7.1
5 諸 収 入	1	0	1	皆増
合 計	821,293	802,035	19,258	2.4

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、全体の96.3%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、7億9,229万円で、前年度に比べ2,089万8千円(増減率2.7%)の増となり、予算現額に対する執行率は97.3%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
1 総 務 費	18,470	44,594	△26,124	△ 58.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	772,593	725,481	47,112	6.5
3 諸 支 出 金	1,227	1,317	△90	△ 6.8
合 計	792,290	771,392	20,898	2.7

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、支出済額は7億7,259万3千円で、前年度に比べ4,711万2千円(同6.5%)の増となっている。

東野財産区特別会計

平成26年度東野財産区特別会計決算額は、予算現額1,958万7千円に対し、

歳入 1,578万3,123円（対予算現額執行率 80.6%）

歳出 1,578万3,123円（対予算現額執行率 80.6%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、東野財産区基金積立金運用利子収入62万1千円及び東野財産区基金繰入金1,516万2千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金1,516万2千円及び東野財産区基金積立金62万1千円である。

池尻財産区特別会計

平成26年度池尻財産区特別会計決算額は、予算現額1,065万7千円に対し、

歳入 1,059万 74円（対予算現額執行率 99.4%）

歳出 1,033万9,074円（対予算現額執行率 97.0%）

で、歳入歳出差引額は25万1千円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳入の内容は、池尻財産区基金積立金運用利子収入10万1千円、池尻財産区財産貸付収入286万4千円、池尻財産区基金繰入金137万5千円、前年度決算剰余金（明許繰越分）625万円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金328万4千円、地域公共事業等交付金（繰越分）599万9千円、池尻財産区基金積立金10万1千円、一般会計繰出金95万5千円である。

む す び

〈 一 般 会 計 〉

平成26年度一般会計の決算額は、歳入193億5,034万3千円、歳出186億2,275万6千円で、前年度に比べ歳入で3,693万9千円(増減率0.2%)、歳出で1億6,423万9千円(同0.9%)の増となり、翌年度へ繰り越すべき財源6,668万5千円を差し引いた実質収支では、6億6,090万2千円の黒字となったが、単年度収支では、1億7,644万8千円の赤字決算となっている。

(歳 入)

財源別の構成比は、自主財源で47.9%、依存財源で52.1%となっており、前年度と変化がない。

歳入の根幹をなす市税については、平成21年度以降は減収が続いていたが、本年度においては前年度に比べ5,210万2千円(増減率0.7%)の増に転じ、歳入に占める割合においても38.1%と増加している。これは主に市町村民税が3,111万7千円(同0.8%)増加したことによるもので、市税全体の徴収率も92.9%と前年度に比べ0.7ポイント上昇している。増加の主な要因は、平成26年度からの震災復興に係る均等割額の引き上げによるものである。

なお、不納欠損額の総額は1億902万円で、前年度に比べ3,953万8千円(同56.9%)の増となり、収入未済額の総額は4億5,418万5千円で、前年度に比べ9,383万5千円(同17.1%)の減となっている。

平成27年4月には、債権管理や滞納処分を行う専門部署として市民部に「債権管理室」が設置される等、新たな徴収強化の取組みが進められたところである。今後も引き続き、市税のみならず分担金及び負担金、使用料及び手数料においても、受益者負担の公平性の観点から、引き続き徴収率の向上を図り、自主財源の確保に努められたい。

(歳 出)

性質別状況では、経常的経費は、物件費、扶助費、人件費が増加したことにより127億8,557万円と

なり、前年度に比べ3億2,982万6千円(増減率2.6%)増加している。

一方、投資的経費は、10億1,370万6千円で、前年度に比べ普通建設事業費が12億5,780万5千円(同55.4%)減少している。

また、その他経費は、48億2,348万円で、前年度に比べ10億9,221万8千円(同29.3%)増加している。これは繰出金、公債費、積立金の増加によるものである。

構成比が高いものは、23.0%の扶助費42億8,698万2千円で、前年度に比べ1億5,168万5千円(同3.7%)の増となり、20.9%の人件費は38億9,373万1千円で、前年度に比べ2,442万6千円(同0.6%)の増となっている。

また、款別で構成比が最も高いものは、民生費の40.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。支出済額は74億7,356万9千円で、前年度に比べ3億2,753万6千円(同4.6%)の増となっており、これは主に社会福祉費の臨時福祉給付金事業費、児童福祉費の子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の増加によるものである。

翌年度繰越額は1億1,410万2千円で、これは企画管理事業に係る総合戦略策定支援業務委託料、魅力発信事業に係る携帯端末用アプリ作成配信業務委託料及び魅力発信支援業務委託料、妊娠期からの出産支援事業、商工総務管理事業に係るさやりんプレミアム商品券発行業務委託料の繰越によるものである。

本年度も歳出全体に占める経常的経費の割合は増加し、財政の硬直化の懸念が一層高まった。こうした現状を踏まえ、歳出全般にわたる事業の見直し、経費の削減等を図ることにより、限られた財源の効率的かつ効果的な活用を引き続き要望するものである。

〈 特 別 会 計 〉

平成26年度特別会計の決算額は、7会計の合計で歳入138億2,529万8千円、歳出133億3,376万3千円で、前年度に比べ歳入で6億8,846万円(増減率5.2%)、歳出で6億2,222万円(同4.9%)の増となっており、いずれの会計も実質収支は、黒字又は収支均衡のとれた決算となってい

る。

主な特別会計については、次のとおりである。

国民健康保険特別会計は、実質収支で4億1,380万4千円の黒字、単年度収支でも5,396万9千円の黒字決算となっている。国民健康保険料の収納率は、現年度分で91.5%と、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。また、滞納分も合わせた収入未済額は、前年度に比べ9,949万円減少し、6億5,655万5千円となっている。

実質収支においては黒字決算が続いており、安定した状況にある。しかしながら、高齢化の進展や医療技術の高度化等により保険給付費は増加傾向にあり、国民健康保険の運営は厳しい状況が続くものと推測される。保険料の収納率は、年々改善しているところではあるが、徴収すべき保険料(調定額)は前年度と比べ減となっている。主たる財源を確保するため、また、被保険者間の費用負担の公平性を確保するため、引き続き保険料の収納率の向上及び不納欠損額の縮小に努められたい。

下水道事業特別会計は、歳入、歳出とも前年度に比べ1億725万6千円(同7.0%)の増となっており、実質収支、単年度収支とも0円で、前年度に引き続き収支均衡のとれた決算となっている。

今後も健全で円滑な運営に努めるとともに、平成28年度に予定している地方公営企業会計への移行がスムーズに実施できるよう、万全の体制で臨まれたい。

介護保険特別会計は、実質収支で4,847万7千円、単年度収支でも1,990万9千円の黒字決算となっている。保険給付費の支出済額は、37億9,633万8千円で、前年度に比べ1億4,153万9千円(同3.9%)の増となっている。

高齢化の進展等により保険給付費は増加する一方で、介護予防の取組み等をはじめとする多岐にわたるサービスが求められている。今後も円滑な事業運営を行うとともに、健全な財政運営を維持されたい。

〈 財 政 状 況 〉

平成26年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入331億7,564万円、歳出319億

5,651万8千円と、前年度に比べ歳入で7億2,539万9千円(増減率2.2%)、歳出で7億8,645万8千円(同2.5%)の増となっている。

平成26年度の歳入歳出差引額では、12億1,912万2千円の黒字決算となっているが、財政力を示す指標である財政力指数は0.69464で、前年度に比べ0.002ポイント下降している。

財政分析での財政指標では、実質収支比率は5.7%で、前年度と比較すると1.5ポイント改善している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は98.0%で、前年度と比較すると0.3ポイント悪化しており、依然として財政の硬直化した状況が続いている。

なお、市債の現在高は、167億3,410万9千円で、前年度より3億1,033万5千円の減となっている。今後も、市債の活用については、後年度負担の影響等を踏まえ、計画的な活用を図られたい。

また、積立基金の現在高は、42億9,838万2千円(東野財産区基金、池尻財産区基金を除く。)で、前年度と比較すると1,571万7千円の減となっている。今後も各基金の設置目的に沿って確実かつ効率的な運用に努められたい。

平成26年度決算は、実質収支においては、全ての会計で黒字であったが、単年度収支においては、一般会計及び後期高齢者医療特別会計で赤字決算となった。

国は、デフレ脱却に向け着実な進展を図るため、緊急経済対策を推進し、その結果、経済の好循環が生まれ始めているとしている。しかしながら、地方においてはその実現が十分には進展していないとし、所得の増加に伴う経済の好循環と民需主導の経済成長に向けた環境整備に取り組んでいるところである。

このような状況において、本年度は市税が増収となったものの、少子高齢化の進展による社会保障費や公共施設の老朽化による維持管理費等の増加が懸念され、財政は依然として厳しい状況にあるといえる。

「生涯 住み続けたいまち 大阪狭山市」をめざし、自主財源の確保、経費の削減・合理化を図りながら、今後も引き続き健全で持続可能な財政運営を推し進められることを期待するものである。

財産に関する調書

1.土地

決算年度末現在高は653, 908. 27㎡で、前年度末に比べ16, 427. 96㎡の増となっている。これは、主に(仮称)今熊市民の森事業用地の購入によるものである。

区 分		土 地 (地積)			木 造	
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高
本 庁 舎		7,005.59		7,005.59		
庁 舎 南 館		2,414.65		2,414.65		
庁 舎 別 館						
ニュータウン連絡所 (コミュニティセンター)		2,066.72		2,066.72		
給 食 セ ン タ ー		3,427.00		3,427.00		
その 行政 機関 の関	消 防 施 設	748.59		748.59		
公 共 用 財 産	幼 稚 園	12,565.47		12,565.47		
	小 学 校	104,622.84		104,622.84		
	中 学 校	65,590.80		65,590.80		
	総合会館(図書館・ 公民館・郷土資料 館・福祉センター・保 健センター等)	19,340.30		19,340.30		
	ブ ー ル	1,037.49		1,037.49		
	火 葬 場	8,741.00		8,741.00		
	保 育 所	1,556.00		1,556.00		
	青少年運動広場	27,113.56		27,113.56		
	体 育 館	28,973.87		28,973.87		
	公 園 墓 地	7,686.00		7,686.00		
公 園	公 園	260,336.32	16,308.19	276,644.51		
	そ の 他 の 施 設	62,510.56	119.77	62,630.33	167.80	
普 通 財 産		21,743.55		21,743.55	33.00	
合 計		637,480.31	16,427.96	653,908.27	200.80	

2.建物

決算年度末現在高は木造・非木造で121,872.12㎡で、前年度末に比べ11.75㎡の増となっている。これは火葬場のトイレ整備による増である。このほか、公園墓地から火葬場への区分誤りによる訂正がある。

(単位:㎡)

建 物						
(延面積)	非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
	6,710.83		6,710.83	6,710.83		6,710.83
	702.19		702.19	702.19		702.19
	424.44		424.44	424.44		424.44
	3,676.37		3,676.37	3,676.37		3,676.37
	2,027.00		2,027.00	2,027.00		2,027.00
	2,263.58		2,263.58	2,263.58		2,263.58
	4,915.05		4,915.05	4,915.05		4,915.05
	40,655.63		40,655.63	40,655.63		40,655.63
	22,334.09		22,334.09	22,334.09		22,334.09
	9,376.90		9,376.90	9,376.90		9,376.90
	122.00		122.00	122.00		122.00
	624.87	27.75	652.62	624.87	27.75	652.62
	1,038.69		1,038.69	1,038.69		1,038.69
	203.76		203.76	203.76		203.76
	5,944.98		5,944.98	5,944.98		5,944.98
	16.00	△ 16.00	0.00	16.00	△ 16.00	0.00
167.80	20,623.19		20,623.19	20,790.99		20,790.99
33.00				33.00		33.00
200.80	121,659.57	11.75	121,671.32	121,860.37	11.75	121,872.12

3. 積立基金

決算年度末現在高は、45億7,812万5,214円となっている。

前年度に比べ増となっている主なものは、職員退職手当基金で2,080万7,803円及び財政調整基金で558万5,846円、減となっている主なものは、介護給付費準備基金で2,838万7,467円、東野財産区基金で1,454万477円、公共下水道施設建設積立基金で1,400万3,734円である。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,137,057,981	5,585,846	3,142,643,827
職 員 退 職 手 当 基 金	288,149,697	20,807,803	308,957,500
減 債 基 金	36,837,337	9,182	36,846,519
緑のまちづくり基金	2,144,719	3,534	2,148,253
地 域 福 祉 基 金	256,317,778	161,000	256,478,778
文 化 振 興 基 金	104,000,000	0	104,000,000
国 際 交 流 基 金	50,000,000	0	50,000,000
公 共 下 水 道 施 設 建 設 積 立 基 金	243,195,615	△ 14,003,734	229,191,881
介 護 給 付 費 準 備 基 金	193,433,861	△ 28,387,467	165,046,394
市民公益活動促進基金	2,961,687	106,732	3,068,419
小 計	4,314,098,675	△ 15,717,104	4,298,381,571
東 野 財 産 区 基 金	253,953,509	△ 14,540,477	239,413,032
池 尻 財 産 区 基 金	41,603,907	△ 1,273,296	40,330,611
小 計	295,557,416	△ 15,813,773	279,743,643
合 計	4,609,656,091	△ 31,530,877	4,578,125,214

基金運用状況調書

1. 基金調書

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000
水洗便所改造資金貸付基金	26,749,587	46,414	26,796,001
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
合 計	36,749,587	46,414	36,796,001

2. 運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の400万円である。

(2) 水洗便所改造資金貸付基金

前年度末の基金総額は2,674万9,587円で基金の運用利子が46,414円あり、本年度末の基金総額は2,679万6,001円である。

(3) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の100万円である。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の500万円である。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

別表 1	一般会計款別歳入一覧表	56
別表 2	一般会計款別歳入両年度比較表	58
別表 3	一般会計財源別年度比較表	60
別表 4	市税収入状況	62
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	64
別表 6	一般会計款別歳出両年度比較表	66
別表 7	一般会計歳出節別一覧表	68
別表 8	一般会計歳出節別年度比較表	70
別表 9	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	72
別表 10	国民健康保険特別会計款別歳入歳出両年度比較表	74
別表 11	下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表	76
別表 12	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	78
別表 13	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	80

一般会計款別歳

款別	区分	予算現額		調定額		収入
			構成比		構成比	
市	税	7,303,424,000	36.9	7,940,483,971	39.8	7,377,279,038
地方譲与	税	115,000,000	0.6	101,551,000	0.5	101,551,000
利子割交付金		44,000,000	0.2	36,541,000	0.2	36,541,000
配当割交付金		60,000,000	0.3	98,195,000	0.5	98,195,000
株式等譲渡所得割交付金		38,000,000	0.2	51,582,000	0.3	51,582,000
地方消費税交付金		632,192,000	3.2	632,192,000	3.2	632,192,000
自動車取得税交付金		25,000,000	0.1	24,923,000	0.1	24,923,000
地方特例交付金		45,656,000	0.2	45,656,000	0.2	45,656,000
地方交付税		2,900,076,000	14.6	2,916,510,000	14.6	2,916,510,000
交通安全対策特別交付金		13,000,000	0.1	9,923,000	0.0	9,923,000
分担金及び負担金		306,090,000	1.5	305,343,600	1.5	291,665,868
使用料及び手数料		223,798,000	1.1	218,718,337	1.1	217,211,537
国庫支出金		3,057,476,000	15.4	2,924,737,571	14.7	2,924,737,571
府支出金		1,349,178,000	6.8	1,289,831,380	6.5	1,289,831,380
財産収入		17,016,000	0.1	22,104,491	0.1	22,104,491
寄附金		371,000	0.0	395,000	0.0	395,000
繰入金		724,246,000	3.7	281,179,666	1.4	281,179,666
繰越金		854,886,000	4.3	854,886,578	4.3	854,886,578
諸収入		149,415,000	0.8	251,067,795	1.3	231,878,406
市債		1,969,600,000	9.9	1,942,100,000	9.7	1,942,100,000
合計		19,828,424,000	100.0	19,947,921,389	100.0	19,350,342,535

別表 1

入 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現額割合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
38.1	101.0	92.9	109,020,168	99.1	1.4	454,184,765	93.2	5.7
0.5	88.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	83.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	163.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	135.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15.1	100.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	76.3	100.0	0	—	—	0	—	—
1.5	95.3	95.5	1,015,000	0.9	0.3	12,662,732	2.6	4.1
1.1	97.1	99.3	0	—	—	1,506,800	0.3	0.7
15.1	95.7	100.0	0	—	—	0	—	—
6.7	95.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	129.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	106.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1.5	38.8	100.0	0	—	—	0	—	—
4.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1.2	155.2	92.4	0	—	—	19,189,389	3.9	7.6
10.0	98.6	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	97.6	97.0	110,035,168	100.0	0.6	487,543,686	100.0	2.4

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
市 税	7,377,279,038	7,325,177,366	101.0	101.1
地 方 譲 与 税	101,551,000	105,957,000	88.3	92.1
利 子 割 交 付 金	36,541,000	37,980,000	83.0	90.4
配 当 割 交 付 金	98,195,000	55,127,000	163.7	367.5
株式等譲渡所得割交付金	51,582,000	84,558,000	135.7	1409.3
地 方 消 費 税 交 付 金	632,192,000	504,936,000	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,923,000	52,129,000	99.7	106.4
地 方 特 例 交 付 金	45,656,000	48,986,000	100.0	100.0
地 方 交 付 税	2,916,510,000	2,850,388,000	100.6	101.6
交通安全対策特別交付金	9,923,000	11,032,000	76.3	84.9
分 担 金 及 び 負 担 金	291,665,868	264,140,131	95.3	99.0
使 用 料 及 び 手 数 料	217,211,537	241,035,039	97.1	94.8
国 庫 支 出 金	2,924,737,571	2,975,775,554	95.7	96.8
府 支 出 金	1,289,831,380	1,246,095,287	95.6	98.0
財 産 収 入	22,104,491	21,418,202	129.9	115.8
寄 附 金	395,000	4,446,578	106.5	98.7
繰 入 金	281,179,666	323,307,926	38.8	100.4
繰 越 金	854,886,578	889,861,954	100.0	100.0
諸 収 入	231,878,406	181,652,698	155.2	113.6
市 債	1,942,100,000	2,089,400,000	98.6	91.8
合 計	19,350,342,535	19,313,403,735	97.6	99.6

別表 2

両年度比較表

(単位:円、%)

対調定額割合		構 成 比		対前年度比	
平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	26/25	25/24
92.9	92.2	38.1	37.9	100.7	99.1
100.0	100.0	0.5	0.5	95.8	95.7
100.0	100.0	0.2	0.2	96.2	97.3
100.0	100.0	0.5	0.2	178.1	182.5
100.0	100.0	0.3	0.4	61.0	1217.2
100.0	100.0	3.3	2.6	125.2	99.1
100.0	100.0	0.1	0.3	47.8	91.4
100.0	100.0	0.2	0.3	93.2	100.7
100.0	100.0	15.1	14.8	102.3	96.1
100.0	100.0	0.1	0.1	89.9	95.2
95.5	94.9	1.5	1.4	110.4	109.3
99.3	99.5	1.1	1.3	90.1	107.7
100.0	100.0	15.1	15.4	98.3	111.0
100.0	100.0	6.7	6.5	103.5	114.7
100.0	100.0	0.1	0.1	103.2	88.4
100.0	100.0	0.0	0.0	8.9	253.0
100.0	100.0	1.5	1.7	87.0	100.4
100.0	100.0	4.4	4.6	96.1	98.0
92.4	89.9	1.2	0.9	127.6	114.2
100.0	100.0	10.0	10.8	93.0	83.9
97.0	96.7	100.0	100.0	100.2	100.0

一 般 会 計 財 源

区 分		決 算 額		
		平成26年度	平成25年度	平成24年度
自 主 財 源	市 税	7,377,279,038	7,325,177,366	7,389,720,022
	分 担 金 及 び 負 担 金	291,665,868	264,140,131	241,692,636
	使 用 料 及 び 手 数 料	217,211,537	241,035,039	223,812,430
	財 産 収 入	22,104,491	21,418,202	24,242,243
	寄 附 金	395,000	4,446,578	1,757,374
	繰 入 金	281,179,666	323,307,926	322,175,529
	繰 越 金	854,886,578	889,861,954	908,429,682
	諸 収 入	231,878,406	181,652,698	159,094,228
	小 計	9,276,600,584	9,251,039,894	9,270,924,144
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	101,551,000	105,957,000	110,694,151
	利 子 割 交 付 金	36,541,000	37,980,000	39,044,000
	配 当 割 交 付 金	98,195,000	55,127,000	30,206,000
	株式等譲渡所得割交付金	51,582,000	84,558,000	6,947,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	632,192,000	504,936,000	509,277,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,923,000	52,129,000	57,055,000
	地 方 特 例 交 付 金	45,656,000	48,986,000	48,632,000
	地 方 交 付 税	2,916,510,000	2,850,388,000	2,965,731,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,923,000	11,032,000	11,592,000
	国 庫 支 出 金	2,924,737,571	2,975,775,554	2,681,625,090
	府 支 出 金	1,289,831,380	1,246,095,287	1,085,938,093
	市 債	1,942,100,000	2,089,400,000	2,490,700,000
	小 計	10,073,741,951	10,062,363,841	10,037,441,334
合 計		19,350,342,535	19,313,403,735	19,308,365,478

別表 3

別年度比較表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
平成26年度	平成25年度	平成24年度	26/25	25/24	24/23
38.1	37.9	38.3	100.7	99.1	99.7
1.5	1.4	1.3	110.4	109.3	105.6
1.1	1.3	1.2	90.1	107.7	100.8
0.1	0.1	0.1	103.2	88.4	137.8
0.0	0.0	0.0	8.9	253.0	0.8
1.5	1.7	1.7	87.0	100.4	27894.0
4.4	4.6	4.7	96.1	98.0	102.0
1.2	0.9	0.8	127.6	114.2	107.7
47.9	47.9	48.0	100.3	99.8	101.5
0.5	0.5	0.6	95.8	95.7	93.7
0.2	0.2	0.2	96.2	97.3	92.9
0.5	0.2	0.1	178.1	182.5	110.7
0.3	0.4	0.0	61.0	1217.2	114.2
3.3	2.6	2.6	125.2	99.1	99.6
0.1	0.3	0.3	47.8	91.4	124.6
0.2	0.3	0.2	93.2	100.7	44.7
15.1	14.8	15.4	102.3	96.1	103.3
0.1	0.1	0.1	89.9	95.2	101.3
15.1	15.4	13.9	98.3	111.0	88.9
6.7	6.5	5.6	103.5	114.7	94.4
10.0	10.8	12.9	93.0	83.9	145.7
52.1	52.1	52.0	100.1	100.2	104.4
100.0	100.0	100.0	100.2	100.0	103.0

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		構成比		構成比	対予算 現額割合	
市町村民税	3,819,328,000	52.3	4,067,879,424	51.2	106.5	3,885,150,585
現年課税分	3,788,025,000	51.9	3,882,086,200	48.9	102.5	3,838,187,875
滞納繰越分	31,303,000	0.4	185,793,224	2.3	593.5	46,962,710
固定資産税	2,707,384,000	37.1	3,010,936,877	37.9	111.2	2,715,775,062
現年課税分	2,658,070,000	36.4	2,733,007,800	34.4	102.8	2,679,305,146
滞納繰越分	49,314,000	0.7	277,929,077	3.5	563.6	36,469,916
軽自動車税	65,316,000	0.9	77,848,361	1.0	119.2	68,223,708
現年課税分	63,705,000	0.9	67,964,500	0.9	106.7	65,685,740
滞納繰越分	1,611,000	0.0	9,883,861	0.1	613.5	2,537,968
市町村たばこ税	350,802,000	4.8	345,317,020	4.3	98.4	345,317,020
都市計画税	360,594,000	4.9	402,475,389	5.1	111.6	362,802,663
現年課税分	353,974,000	4.8	365,169,200	4.6	103.2	357,907,336
滞納繰越分	6,620,000	0.1	37,306,189	0.5	563.5	4,895,327
特別土地保有税	0	—	36,026,900	0.5	—	0
滞納繰越分	0	—	36,026,900	0.5	—	0
市 税	7,303,424,000	100.0	7,940,483,971	100.0	108.7	7,377,269,038
現年課税分	7,214,576,000	98.8	7,393,544,720	93.1	102.5	7,286,403,117
滞納繰越分	88,848,000	1.2	546,939,251	6.9	615.6	90,865,921

別表 4

入 状 況

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算 現額割合	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合
52.7	101.7	95.5	22,697,711	20.8	0.6	160,031,128	35.2	3.9
52.1	101.3	98.9	43,300	0.0	0.0	43,855,025	9.7	1.1
0.6	150.0	25.3	22,654,411	20.8	12.2	116,176,103	25.5	62.5
36.8	100.3	90.2	43,260,745	39.7	1.4	251,901,070	55.5	8.4
36.3	100.8	98.1	1,224,094	1.1	0.0	52,478,560	11.6	1.9
0.5	74.0	13.1	42,036,651	38.6	15.1	199,422,510	43.9	71.8
0.9	104.5	87.6	1,226,740	1.1	1.6	8,397,913	1.8	10.8
0.9	103.1	96.7	0	—	—	2,268,760	0.5	3.3
0.0	157.5	25.7	1,226,740	1.1	12.4	6,119,153	1.3	61.9
4.7	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—
4.9	100.6	90.2	5,808,072	5.4	1.4	33,864,654	7.5	8.4
4.9	101.1	98.1	165,528	0.2	0.0	7,096,336	1.6	1.9
0.0	73.9	13.1	5,642,544	5.2	15.1	26,768,318	5.9	71.8
—	—	—	36,026,900	33.0	100.0	0	—	—
—	—	—	36,026,900	33.0	100.0	0	—	—
100.0	101.0	92.9	109,020,168	100.0	1.4	454,184,765	100.0	5.7
98.8	101.0	98.6	1,432,922	1.3	0.0	105,698,681	23.3	1.4
1.2	102.3	16.6	107,587,246	98.7	19.7	348,486,084	76.7	63.7

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
議 会 費	216,824,000	1.1	207,508,837	1.1	95.7
総 務 費	3,070,106,000	15.5	2,904,560,363	15.6	94.6
民 生 費	7,933,403,000	40.0	7,473,568,993	40.2	94.2
衛 生 費	1,661,445,000	8.4	1,542,951,465	8.3	92.9
農 林 水 産 業 費	134,200,000	0.7	110,196,709	0.6	82.1
商 工 費	115,920,000	0.6	39,390,026	0.2	34.0
土 木 費	1,185,987,000	6.0	1,058,890,040	5.7	89.3
消 防 費	702,770,000	3.5	689,907,967	3.7	98.2
教 育 費	2,118,604,000	10.7	1,964,301,715	10.5	92.7
公 債 費	2,642,613,000	13.3	2,606,195,858	14.0	98.6
諸 支 出 金	25,343,000	0.1	25,283,822	0.1	99.8
予 備 費	21,209,000	0.1	0	—	—
合 計	19,828,424,000	100.0	18,622,755,795	100.0	93.9

別表 5

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対予算現 額割合		構成比	対予算現 額割合
0	—	—	9,315,163	0.9	4.3
43,000,000	37.7	1.4	122,545,637	11.2	4.0
0	—	—	459,834,007	42.2	5.8
5,102,000	4.5	0.3	113,391,535	10.4	6.8
0	—	—	24,003,291	2.2	17.9
66,000,000	57.8	56.9	10,529,974	1.0	9.1
0	—	—	127,096,960	11.6	10.7
0	—	—	12,862,033	1.2	1.8
0	—	—	154,302,285	14.1	7.3
0	—	—	36,417,142	3.3	1.4
0	—	—	59,178	0.0	0.2
0	—	—	21,209,000	1.9	100.0
114,102,000	100.0	0.6	1,091,566,205	100.0	5.5

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別			支 出 済 額	
			平成26年度	平成25年度
議	会	費	207,508,837	210,236,429
総	務	費	2,904,560,363	3,631,273,703
民	生	費	7,473,568,993	7,146,033,282
衛	生	費	1,542,951,465	1,507,640,654
農	林	水 産 業 費	110,196,709	71,951,989
商	工	費	39,390,026	40,058,053
土	木	費	1,058,890,040	984,041,102
消	防	費	689,907,967	879,328,378
教	育	費	1,964,301,715	1,662,256,428
公	債	費	2,606,195,858	2,299,939,528
諸	支 出	金	25,283,822	25,757,611
予	備	費	0	0
合 計			18,622,755,795	18,458,517,157

別表 6

出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対予算現額割合		構 成 比		対前年度比	
平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	26/25	25/24
95.7	97.6	1.1	1.1	98.7	97.2
94.6	95.8	15.6	19.7	80.0	103.9
94.2	95.7	40.2	38.7	104.6	107.4
92.9	96.7	8.3	8.2	102.3	98.9
82.1	70.0	0.6	0.4	153.2	75.5
34.0	90.3	0.2	0.2	98.3	87.2
89.3	91.8	5.7	5.3	107.6	103.2
98.2	96.6	3.7	4.8	78.5	120.0
92.7	89.0	10.5	9.0	118.2	71.9
98.6	99.8	14.0	12.5	113.3	98.4
99.8	95.6	0.1	0.1	98.2	50.3
—	—	—	—	—	—
93.9	95.2	100.0	100.0	100.9	100.2

一 般 会 計 歳 出 節

節 別	款 別	1.議 会 費	2.総 務 費	3.民 生 費	4.衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6.商 工 費
1 報 酬		78,656,764	125,639,412	107,880,107	11,074,097	2,769,994	0
2 給 料		19,154,952	425,627,265	225,473,825	104,782,002	21,352,248	9,620,100
3 職 員 手 当		47,329,319	767,334,215	139,927,533	67,774,729	15,593,946	5,069,052
4 共 済 費		50,543,087	192,786,328	76,289,452	35,278,769	7,310,324	3,121,039
5 災 害 補 償 費			555,400				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金			9,012,289	66,168,505	12,364,620		0
8 報 償 費		160,000	6,879,611	4,690,320	22,276,700	155,000	2,300,000
9 旅 費		308,500	2,793,611	1,637,390	158,560	155,640	193,002
10 交 際 費		118,200	552,552		0	0	
11 需 用 費		1,774,085	80,151,931	30,834,357	24,262,262	1,422,175	91,860
12 役 務 費		375,142	30,133,922	18,233,790	4,731,748		152,169
13 委 託 料		3,575,436	461,777,808	271,751,785	667,412,799	12,855,120	912,804
14 使用料及び賃借料		1,066,881	208,194,462	12,948,240	6,843,471	85,320	
15 工 事 請 負 費			71,739,000	37,865,340	32,511,240	0	
16 原 材 料 費			156,480	86,006	74,020	95,040	
17 公有財産購入費							
18 備 品 購 入 費		92,448	64,040,503	4,006,796	13,156,602	0	
19 負担金補助及び交付金		4,354,023	102,098,699	884,862,788	534,509,716	48,401,902	17,930,000
20 扶 助 費				4,223,204,099			
21 貸 付 金							
22 補償補填及び賠償金			265,980		0		
23 償還金利息及び割引料			29,339,520	163,238,154	5,707,730		
24 投資及び出資金							
25 積 立 金			306,734,563	161,000			
26 寄 附 金							
27 公 課 費			136,800		32,400		
28 繰 出 金			18,610,012	1,204,309,506			
合 計		207,508,837	2,904,560,363	7,473,568,993	1,542,951,465	110,196,709	39,390,026
構 成 比		1.1	15.6	40.2	8.3	0.6	0.2

別表 7

別 一 覧 表

(単位:円、%)

7.土 木 費	8.消 防 費	9.教 育 費	10.公 債 費	11.諸支出金	12.予備費	合 計	構成比
63,000	4,097,499	60,656,843				390,837,716	2.1
103,813,764	260,446,779	273,926,387				1,444,197,322	7.8
70,747,680	208,004,500	188,551,978				1,510,332,952	8.1
33,502,960	88,594,250	93,009,611				580,435,820	3.1
						555,400	0.0
						-	-
6,671,900		76,102,959				170,320,273	0.9
3,015,584	3,267,000	23,350,579				66,094,794	0.4
373,490	2,037,460	2,594,572				10,252,225	0.1
	36,600	31,600				738,952	0.0
45,008,028	24,447,084	160,683,029		0		368,674,811	2.0
1,055,541	5,348,763	9,641,526				69,672,601	0.4
165,731,433	13,106,881	435,884,950		0		2,033,009,016	10.9
18,818,680	2,709,165	99,740,321				350,406,540	1.9
302,179,680	10,325,880	376,643,520		0		831,264,660	4.5
3,222,277	499,674	1,316,971				5,450,468	0.0
1,267,000						1,267,000	0.0
176,040	53,085,558	54,886,335				189,444,282	1.0
67,790,820	9,028,974	43,038,768				1,712,015,690	9.2
		64,077,966				4,287,282,065	23.0
		144,000				144,000	0.0
			2,606,195,858			265,980	0.0
						2,804,481,262	15.0
						-	-
3,534						306,899,097	1.6
						-	-
7,800	493,900	19,800				690,700	0.0
235,440,829	4,378,000			25,283,822		1,488,022,169	8.0
1,058,890,040	689,907,967	1,964,301,715	2,606,195,858	25,283,822	0	18,622,755,795	100.0
5.7	3.7	10.5	14.0	0.1	-	100.0	

一 般 会 計 歳 出

節 別	区 分	決 算 額		
		平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 報	酬	390,837,716	364,007,258	319,506,410
2 給	料	1,444,197,322	1,447,571,001	1,501,949,997
3 職 員 手 当		1,510,332,952	1,549,536,027	1,779,311,365
4 共 済 費		580,435,820	568,733,701	579,052,536
5 災 害 補 償 費		555,400	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—
7 賃 金		170,320,273	149,023,859	148,822,256
8 報 償 費		66,094,794	69,521,056	63,654,283
9 旅 費		10,252,225	8,699,903	7,667,314
10 交 際 費		738,952	606,360	751,055
11 需 用 費		368,674,811	349,382,179	322,394,591
12 役 務 費		69,672,601	66,056,305	67,455,442
13 委 託 料		2,033,009,016	1,829,216,840	1,756,898,208
14 使用料及び賃借料		350,406,540	332,548,924	304,616,390
15 工 事 請 負 費		831,264,660	1,968,185,250	1,083,301,650
16 原 材 料 費		5,450,468	5,253,490	6,191,573
17 公有財産購入費		1,267,000	—	15,522,000
18 備 品 購 入 費		189,444,282	84,032,663	113,866,642
19 負担金補助及び交付金		1,712,015,690	1,590,244,967	1,393,780,574
20 扶 助 費		4,287,282,065	4,135,882,961	4,035,124,313
21 貸 付 金		144,000	288,000	432,000
22 補償補填及び賠償金		265,980	—	791,264,022
23 償還金利息及び割引料		2,804,481,262	2,479,715,224	2,480,425,838
24 投資及び出資金		—	—	—
25 積 立 金		306,899,097	6,227,264	125,244,070
26 寄 附 金		—	—	—
27 公 課 費		690,700	582,600	714,900
28 繰 出 金		1,488,022,169	1,453,201,325	1,520,556,095
合 計		18,622,755,795	18,458,517,157	18,418,503,524

別表 8

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
平成26年度	平成25年度	平成24年度	26/25	25/24	24/23
2.10	1.97	1.73	107.4	113.9	102.9
7.76	7.84	8.15	99.8	96.4	97.8
8.11	8.40	9.66	97.5	87.1	109.4
3.12	3.08	3.14	102.1	98.2	93.7
0.00	—	—	皆増	—	皆減
—	—	—	—	—	—
0.91	0.81	0.81	114.3	100.1	99.5
0.35	0.38	0.35	95.1	109.2	99.9
0.06	0.05	0.04	117.8	113.5	108.1
0.00	0.00	0.00	121.9	80.7	105.8
1.98	1.89	1.75	105.5	108.4	102.7
0.37	0.36	0.37	105.5	97.9	104.3
10.92	9.91	9.54	111.1	104.1	104.9
1.88	1.80	1.65	105.4	109.2	112.8
4.46	10.66	5.88	42.2	181.7	77.2
0.03	0.03	0.03	103.7	84.8	105.2
0.01	—	0.08	皆増	皆減	19.1
1.02	0.46	0.62	225.4	73.8	261.4
9.19	8.62	7.57	107.7	114.1	101.4
23.03	22.41	21.91	103.7	102.5	101.6
0.00	0.00	0.00	50.0	66.7	100.0
0.00	—	4.30	皆増	皆減	648,603.6
15.06	13.43	13.47	113.1	100.0	97.7
—	—	—	—	—	—
1.65	0.03	0.68	4928.3	5.0	41.1
—	—	—	—	—	皆減
0.00	0.00	0.00	118.6	81.5	101.9
7.99	7.87	8.26	102.4	95.6	102.6
100.00	100.00	100.00	100.9	100.2	103.2

国民健康保険特別会計

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
			構成比		構成比	
国民健康保険料		1,767,355,000	25.7	2,309,633,986	29.7	1,586,947,386
一部負担金		2,000	0.0	0	—	0
使用料及び手数料		181,000	0.0	637,620	0.0	637,620
国庫支出金		1,360,125,000	19.7	1,397,066,005	17.9	1,397,066,005
療養給付費交付金		282,225,000	4.1	255,930,000	3.3	255,930,000
前期高齢者交付金		1,940,934,000	28.2	1,990,244,892	25.6	1,990,244,892
府支出金		249,481,000	3.6	338,723,723	4.3	338,723,723
共同事業交付金		665,911,000	9.7	657,236,454	8.4	657,236,454
繰入金		477,334,000	6.9	457,861,579	5.9	457,861,579
繰越金		71,338,000	1.0	359,834,240	4.6	359,834,240
諸収入		77,508,000	1.1	20,046,072	0.3	19,185,161
合 計		6,892,394,000	100.0	7,787,214,571	100.0	7,063,667,060

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費		110,279,000	1.6	99,460,608	1.5	90.2
保険給付費		4,711,410,000	68.4	4,598,947,319	69.2	97.6
老人保健拠出金		28,000	0.0	27,858	0.0	99.5
後期高齢者支援金等		821,556,000	11.9	821,547,556	12.3	100.0
前期高齢者納付金等		652,000	0.0	650,191	0.0	99.7
介護納付金		325,061,000	4.7	324,720,100	4.9	99.9
共同事業拠出金		732,612,000	10.7	683,464,305	10.3	93.3
保健事業費		57,068,000	0.8	46,126,283	0.7	80.8
公債費		1,064,000	0.0	289,305	0.0	27.2
諸支出金		77,279,000	1.1	74,629,990	1.1	96.6
予備費		55,385,000	0.8	0	—	—
合 計		6,892,394,000	100.0	6,649,863,515	100.0	96.5

別表 9

款別歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算現 額 割合	対調定額 割 合		構成比	対調定額 割 合		構成比	対調定額 割 合
22.4	89.8	68.7	66,131,474	100.0	2.9	656,555,126	99.9	28.4
—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.0	352.3	100.0	0	—	—	0	—	—
19.8	102.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3.6	90.7	100.0	0	—	—	0	—	—
28.2	102.5	100.0	0	—	—	0	—	—
4.8	135.8	100.0	0	—	—	0	—	—
9.3	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—
6.5	95.9	100.0	0	—	—	0	—	—
5.1	504.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	24.8	95.7	0	—	—	860,911	0.1	4.3
100.0	102.5	90.7	66,131,474	100.0	0.8	657,416,037	100.0	8.4

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	10,818,392	4.5	9.8
0	—	—	112,462,681	46.4	2.4
0	—	—	142	0.0	0.5
0	—	—	8,444	0.0	0.0
0	—	—	1,809	0.0	0.3
0	—	—	340,900	0.1	0.1
0	—	—	49,147,695	20.3	6.7
0	—	—	10,941,717	4.5	19.2
0	—	—	774,695	0.3	72.8
0	—	—	2,649,010	1.1	3.4
0	—	—	55,385,000	22.8	100.0
0	—	—	242,530,485	100.0	3.5

国民健康保険特別会計

(歳入)

区分 款別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
国民健康保険料	1,586,947,386	1,526,904,224	89.8	87.0
一部負担金	0	0	—	—
使用料及び手数料	637,620	276,120	352.3	228.2
国庫支出金	1,397,066,005	1,295,139,383	102.7	94.7
療養給付費交付金	255,930,000	342,247,797	90.7	109.1
前期高齢者交付金	1,990,244,892	1,947,936,333	102.5	99.9
府支出金	338,723,723	294,261,370	135.8	124.9
共同事業交付金	657,236,454	627,699,577	98.7	93.8
繰入金	457,861,579	404,422,090	95.9	93.9
繰越金	359,834,240	362,925,530	504.4	445.7
諸収入	19,185,161	12,945,898	24.8	16.7
合 計	7,063,667,060	6,814,758,322	102.5	99.0

(歳出)

区分 款別	支 出 済 額	
	平成26年度	平成25年度
総 務 費	99,460,608	95,050,814
保険給付費	4,598,947,319	4,463,062,252
老人保健拠出金	27,858	29,848
後期高齢者支援金等	821,547,556	799,044,649
前期高齢者納付金等	650,191	816,156
介護納付金	324,720,100	312,700,729
共同事業拠出金	683,464,305	655,198,050
保健事業費	46,126,283	44,525,290
公 債 費	289,305	0
諸 支 出 金	74,629,990	84,496,294
予 備 費	0	0
合 計	6,649,863,515	6,454,924,082

別表 10

款別歳入歳出両年度比較表

(単位:円、%)

対調定額割合		構 成 比		対前年度比	
平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	26/25	25/24
68.7	64.4	22.4	22.4	103.9	101.5
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	0.0	230.9	147.5
100.0	100.0	19.8	19.0	107.9	98.5
100.0	100.0	3.6	5.0	74.8	112.8
100.0	100.0	28.2	28.6	102.2	105.9
100.0	100.0	4.8	4.3	115.1	93.6
100.0	100.0	9.3	9.2	104.7	99.7
100.0	100.0	6.5	6.0	113.2	102.4
100.0	100.0	5.1	5.3	99.1	104.9
95.7	95.2	0.3	0.2	148.2	130.5
90.7	88.9	100.0	100.0	103.7	102.4

(単位:円、%)

対予算現額割合		構 成 比		対前年度比	
平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	26/25	25/24
90.2	83.4	1.5	1.5	104.6	92.1
97.6	95.4	69.2	69.1	103.0	101.0
99.5	87.8	0.0	0.0	93.3	88.2
100.0	99.6	12.3	12.4	102.8	106.1
99.7	99.9	0.0	0.0	79.7	104.2
99.9	99.6	4.9	4.8	103.8	107.4
93.3	88.0	10.3	10.2	104.3	103.1
80.8	79.6	0.7	0.7	103.6	109.8
27.2	—	0.0	—	皆増	皆減
96.6	96.7	1.1	1.3	88.3	164.6
—	—	—	—	—	—
96.5	93.8	100.0	100.0	103.0	102.5

下 水 道 事 業 特 別 会 計

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
			構成比		構成比	
分 担 金 及 び 負 担 金		50,176,000	2.8	42,485,370	2.6	42,485,370
使 用 料 及 び 手 数 料		940,194,000	52.2	927,057,646	55.9	910,552,793
国 庫 支 出 金		47,200,000	2.6	39,000,000	2.4	39,000,000
財 産 収 入		831,000	0.0	591,898	0.0	591,898
繰 入 金		362,714,000	20.2	289,717,847	17.5	289,717,847
諸 収 入		51,000	0.0	21,182,291	1.3	21,182,291
市 債		399,500,000	22.2	337,600,000	20.3	337,600,000
合 計		1,800,666,000	100.0	1,657,635,052	100.0	1,641,130,199

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			構成比		構成比	対予算現額割合
下 水 道 費		832,656,000	46.2	682,988,127	41.6	82.0
公 債 費		968,010,000	53.8	958,142,072	58.4	99.0
合 計		1,800,666,000	100.0	1,641,130,199	100.0	91.1

款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算現額割合	対調定額割合		構成比	対調定額割合		構成比	対調定額割合
2.6	84.7	100.0	0	-	-	0	-	-
55.4	96.8	98.3	427,204	100.0	0.0	16,077,649	100.0	1.7
2.4	82.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	71.2	100.0	0	-	-	0	-	-
17.7	79.9	100.0	0	-	-	0	-	-
1.3	41533.9	100.0	0	-	-	0	-	-
20.6	84.5	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	91.1	99.0	427,204	100.0	0.0	16,077,649	100.0	1.0

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	-	-	149,667,873	93.8	18.0
0	-	-	9,867,928	6.2	1.0
0	-	-	159,535,801	100.0	8.9

介護保険特別会計款別

(歳入)

款別	区分	予算現額		調定額		収入	
			構成比		構成比		構成比
介護保険料		873,775,000	19.5	900,024,849	22.0	877,878,963	21.6
分担金及び負担金		635,000	0.0	502,930	0.0	502,630	0.0
使用料及び手数料		57,000	0.0	59,580	0.0	59,580	0.0
国庫支出金		889,526,000	19.9	840,511,759	20.5	840,511,759	20.6
支払基金交付金		1,227,396,000	27.4	1,108,326,000	27.1	1,108,326,000	27.3
府支出金		599,313,000	13.4	569,399,291	13.9	569,399,291	14.0
財産収入		404,000	0.0	217,601	0.0	217,601	0.0
繰入金		860,723,000	19.2	645,170,919	15.8	645,170,919	15.8
繰越金		28,568,000	0.6	28,567,052	0.7	28,567,052	0.7
諸収入		6,000	0.0	589,972	0.0	589,972	0.0
合計		4,480,403,000	100.0	4,093,369,953	100.0	4,071,223,767	100.0

(歳出)

款別	区分	予算現額		支出済額		対予算現額割合
			構成比		構成比	
総務費		142,086,000	3.2	127,895,544	3.2	90.0
保険給付費		4,212,992,000	94.1	3,796,337,820	94.3	90.1
地域支援事業費		91,719,000	2.0	70,434,940	1.8	76.8
基金積立金		1,798,000	0.0	1,612,533	0.0	89.7
諸支出金		28,808,000	0.6	26,466,409	0.7	91.9
予備費		3,000,000	0.1	0	—	—
合計		4,480,403,000	100.0	4,022,747,246	100.0	89.8

別表 12

歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対予算現額 割合	対調定額 割合		構成比	対調定額 割合		構成比	対調定額 割合
100.5	97.6	6,555,291	100.0	0.7	15,590,595	100.0	1.7
79.2	99.9	0	—	—	300	0.0	0.1
104.5	100.0	0	—	—	0	—	—
94.5	100.0	0	—	—	0	—	—
90.3	100.0	0	—	—	0	—	—
95.0	100.0	0	—	—	0	—	—
53.9	100.0	0	—	—	0	—	—
75.0	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9832.9	100.0	0	—	—	0	—	—
90.9	99.5	6,555,291	100.0	0.2	15,590,895	100.0	0.4

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	—	—	14,190,456	3.1	10.0
0	—	—	416,654,180	91.0	9.9
0	—	—	21,284,060	4.7	23.2
0	—	—	185,467	0.0	10.3
0	—	—	2,341,591	0.5	8.1
0	—	—	3,000,000	0.7	100.0
0	—	—	457,655,754	100.0	10.2

後期高齢者医療特別会

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
			構成比		構成比	
後期高齢者医療保険料		678,970,000	83.4	671,123,488	80.5	659,336,034
使用料及び手数料		6,000	0.0	36,060	0.0	36,060
繰 入 金		135,091,000	16.6	131,277,008	15.8	131,277,008
繰 越 金		1,000	0.0	30,643,281	3.7	30,643,281
諸 収 入		6,000	0.0	1,000	0.0	1,000
合 計		814,074,000	100.0	833,080,837	100.0	821,293,383

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費		20,161,000	2.5	18,470,056	2.3	91.6
後期高齢者医療金		790,900,000	97.1	772,592,713	97.5	97.7
諸 支 出 金		3,013,000	0.4	1,226,735	0.2	40.7
合 計		814,074,000	100.0	792,289,504	100.0	97.3

別表 13

計 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
80.3	97.1	98.2	2,514,290	100.0	0.4	9,273,164	100.0	1.4
0.0	601.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16.0	97.2	100.0	0	—	—	0	—	—
3.7	3,064,328.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	16.7	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	100.9	98.6	2,514,290	100.0	0.3	9,273,164	100.0	1.1

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	1,690,944	7.8	8.4
0	—	—	18,307,287	84.0	2.3
0	—	—	1,786,265	8.2	59.3
0	—	—	21,784,496	100.0	2.7

水 道 事 業 会 計

大狭監第 2027 号

平成27年(2015年)8月3日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 北 井 末 廣

同 山 本 尚 生

平成26年度(2014年度)大阪狭山市水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成26年度(2014年度)大阪狭山市水道事業会計決算に係る書類の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の概要	87
第4	審査の結果	87
	決算の概要	88
	業務の概要	88
	予算の執行状況	90
	経営成績	92
	財政状況	94
	資金状況	96
	むすび	97
	決算審査資料	99

(注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

- 「 — 」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの
- 「 △ 」 … 比較増減で負数であるもの
- 「 0. 0 」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

平成26年度(2014年度)大阪狭山市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度(2014年度)大阪狭山市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年(2015年)6月4日から平成27年(2015年)7月23日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は総勘定元帳その他関係諸帳簿と照合するとともに、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
総 人 口	人	57,632	57,781	△ 149	△ 0.3
給 水 人 口	人	57,624	57,773	△ 149	△ 0.3
普 及 率	%	99.9	99.9	0	—
給 水 戸 数	戸	25,525	25,347	178	0.7
年 間 総 配 水 量	m ³	6,526,150	6,593,290	△ 67,140	△ 1.0
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,197,942	6,347,807	△ 149,865	△ 2.4
有 収 率	%	95.0	96.3	△ 1.3	—
導 送 配 水 管 延 長	m	225,923	225,346	577	0.3
職 員 数	人	17	17	0	0.0

給水人口は、57,624人で、前年度末に比べ149人(増減率0.3%)の減となったが、給水戸数は、25,525戸となり、178戸(同0.7%)の増となっている。

年間総配水量は、652万6千m³で、前年度と比べ6万7千m³(同1.0%)の減となっている。

また、年間総有収水量は、619万8千m³で、前年度に比べ15万m³(同2.4%)の減となり、有収率は、前年度より1.3ポイント減の95.0%となっている。

年間総有収水量の内訳を前年度と比べると、次表のとおりである。

		(単位: m ³ ・%)			
用 途		平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	4,890,475	4,992,507	△ 102,032	△ 2.0
	業 務 用	1,050,884	1,098,325	△ 47,441	△ 4.3
	公 共 用	145,108	156,901	△ 11,793	△ 7.5
	工 場 用	106,120	94,125	11,995	12.7
	小 計	6,192,587	6,341,858	△ 149,271	△ 2.4
臨 時 用		5,355	5,949	△ 594	△ 10.0
合 計		6,197,942	6,347,807	△ 149,865	△ 2.4

年間総有収水量は、節水意識の定着や節水機器の普及により、全般的に減少傾向が続いている。工場用においては、企業活動の縮小等により平成23年度以降は減少傾向であったが、本年度は、1万2千m³(増減率12.7%)の増となっている。

(2) 建設改良事業

建設改良工事として、市単独工事11件を施工し、他会計工事は施工していない。

市単独工事は、大野中区配水池施設内送配水管布設替工事他10件、2億3,724万円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)を施工している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	不用額	執行率
水 道 事 業 収 益	1,334,911	1,295,559	△ 39,352	—	97.1
営 業 収 益	1,210,594	1,168,674	△ 41,920	—	96.5
営 業 外 収 益	123,407	126,842	3,435	—	102.8
特 別 利 益	910	43	△ 867	—	4.7
水 道 事 業 費 用	1,439,764	1,405,357	—	34,407	97.6
営 業 費 用	1,198,371	1,164,893	—	33,478	97.2
営 業 外 費 用	63,629	63,548	—	81	99.9
特 別 損 失	177,078	176,916	—	162	99.9
予 備 費	686	0	—	686	0.0

(消費税等を含む。)

収益的収入の決算額は、12億9,555万9千円であり、予算現額13億3,491万1千円に対する執行率は97.1%となっている。

収益的支出の決算額は、14億535万7千円であり、予算現額14億3,976万4千円に対する執行率は97.6%、不用額は3,440万7千円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度への 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 収 入	187,581	175,693	△ 11,888	—	—	93.7
企 業 債	127,000	100,000	△ 27,000	—	—	78.7
国 庫 補 助 金	0	0	0	—	—	—
工 事 負 担 金	17,171	11,848	△ 5,323	—	—	69.0
他 会 計 負 担 金	2,151	0	△ 2,151	—	—	0.0
分 担 金	41,249	63,845	22,596	—	—	154.8
固定資産売却代金	10	0	△ 10	—	—	0.0
資 本 的 支 出	468,317	365,076	—	—	103,241	78.0
建 設 改 良 費	357,074	254,181	—	—	102,893	71.2
固定資産購入費	1,151	804	—	—	347	69.8
企 業 債 償 還 金	110,092	110,091	—	—	1	100.0
国庫補助金返還金	0	0	—	—	0	—

(消費税等を含む。)

資本的収入の決算額は、1億7,569万3千円であり、予算現額1億8,758万1千円に対する執行率は93.7%となっている。

資本的支出の決算額は、3億6,507万6千円であり、予算現額4億6,831万7千円に対する執行率は78.0%で、不用額は1億324万1千円である。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して1億8,938万3千円の不足額を生じているが、これは消費税資本的収支調整額1,214万9千円、損益勘定留保資金7,723万4千円、建設改良積立金1億円で補てんがされている。

3 経営成績

平成26年度の損益計算書を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
水道事業収益	1,213,697	1,128,348	85,349	7.6
A 営業収益	1,086,884	1,123,401	△ 36,517	△ 3.3
B 営業外収益	126,770	4,947	121,823	2,462.6
C 特別利益	43	0	43	皆増
水道事業費用	1,335,827	1,106,684	229,143	20.7
D 営業費用	1,106,325	1,049,615	56,710	5.4
E 営業外費用	52,586	56,110	△ 3,524	△ 6.3
F 特別損失	176,916	959	175,957	18,348.0
G 営業利益 (△は損失) (A-D)	△ 19,441	73,786	△ 93,227	—
H 営業外利益 (△は損失) (B-E)	74,184	△ 51,163	125,347	—
I 経常利益 (△は損失) (G+H)	54,743	22,623	32,120	—
J 特別利益 (△は損失) (C-F)	△ 176,873	△ 959	△ 175,914	—
K 当年度純利益 (△は損失) (I+J)	△ 122,130	21,664	△ 143,794	—
L 前年度繰越利益剰余金	172,703	151,039	21,664	—
M その他未処分利益剰余金変動額 ※	1,320,961	—	皆増	—
当年度未処分利益剰余金 (K+L+M)	1,371,534	172,703	1,198,831	—

※「その他未処分利益剰余金変動額」は、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額及び組入資本金制度の廃止に伴い発生する未処分利益剰余金の額である。(消費税等抜き。)

本年度の経営成績は、水道事業収益12億1,369万7千円に対し、水道事業費用は13億3,582万7千円で、これらの差引である当年度純損失は1億2,213万円となっている。

本年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより営業外収益では長期前受金戻入の計上、営業費用ではみなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加、また、今年度に限り特別損失に退職給付引当金繰入額等の計上をした結果、単年度としては純損失となった。

この当年度純損失に、前年度繰越利益剰余金1億7,270万3千円及びその他未処分利益剰余金変動額13億2,096万1千円を加えた13億7,153万4千円は、翌年度に繰り越されるものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、10億8,688万4千円で、前年度に比べ3,651万7千円(増減率3.3%)の減となっている。これは、主に水道料金の減によるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、1億2,677万円で、前年度に比べ1億2,182万3千円(同2,462.6%)の増となっている。これは、地方公営企業会計制度の見直しにより長期前受金戻入として1億2,333万7千円を計上した大幅な増によるものであるが、これ以外の収益は、前年度に比べ151万4千円の減となっている。

ウ. 特別利益

特別利益は、4万3千円で、これは退職給付引当金戻入によるものである。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、11億632万5千円で、前年度に比べ5,671万円(増減率5.4%)の増となっている。これは、主に地方公営企業会計制度の見直しによるみなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費が6,547万8千円の増となったことによるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、5,258万6千円で、前年度に比べ352万4千円(同6.3%)の減となっている。これは、主に支払利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、1億7,691万6千円で、前年度に比べ1億7,595万7千円(同18,348.0%)の増となっている。これは、主に地方公営企業会計制度の見直しにより退職給付引当金繰入額1億6,140万4千円の計上による大幅な増となったことによるものである。

(3) 給水原価及び供給単価

(単位:円/㎡・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	差引増減	増減率
供 給 単 価	166.07	167.68	△1.61	△0.96
給 水 原 価	167.08	174.19	△7.11	△4.08
差 し 引 き	△1.01	△6.51	5.50	—

(消費税等抜き。)

供給単価は、有収水量1㎡当たりの販売単価を示すもので、166円07銭となっており、前年度に比べ1円61銭(増減率0.96%)の減となっている。

給水原価は、有収水量1㎡当たりで販売するためにどれだけの費用がかかっているかを示すもので、167円08銭となっており、前年度に比べ7円11銭(同4.08%)の減となっている。

その結果、供給単価と給水原価の差は△1円01銭となり、前年度に引き続き給水原価が供給単価を上回る結果となったが、1㎡当たりの販売損(差し引き)は前年度と比較して5円50銭改善している。

4 財政状況

平成26年度末の貸借対照表を前年度末と比べると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
固 定 資 産	6,686,900	8,554,903	△ 1,868,003	△ 21.8
有 形 固 定 資 産	6,686,853	8,554,856	△ 1,868,003	△ 21.8
投 資	47	47	0	0.0
流 動 資 産	1,564,135	1,594,220	△ 30,085	△ 1.9
現 金 預 金	1,490,458	1,515,894	△ 25,436	△ 1.7
未 収 金	71,549	71,765	△ 216	△ 0.3
貯 蔵 品	2,128	1,931	197	10.2
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
未 収 消 費 税 還 付 金	0	4,630	△ 4,630	皆減
資 産 合 計	8,251,035	10,149,123	△ 1,898,088	△ 18.7
固 定 負 債	1,787,535	267,033	1,520,502	569.4
企 業 債 ※	1,587,454	—	1,587,454	皆増
引 当 金	200,081	267,033	△ 66,952	△ 25.1
流 動 負 債	435,010	92,012	342,998	372.8
企 業 債 ※	116,164	—	116,164	皆増
営 業 未 払 金	108,874	66,407	42,467	63.9
未 払 消 費 税	10,594	0	10,594	皆増
前 受 金	5,632	5,150	482	9.4
引 当 金 ※	173,389	—	173,389	皆増
そ の 他 流 動 負 債	20,357	20,455	△ 98	△ 0.5
繰 延 収 益 ※	2,768,343	—	2,768,343	皆増
長 期 前 受 金 ※	6,028,702	—	6,028,702	—
長期前受金収益化累計額 ※	△ 3,260,359	—	△ 3,260,359	—
負 債 合 計	4,990,888	359,045	4,631,843	1,290.0
資 本 金	1,406,312	3,120,021	△ 1,713,709	△ 54.9
自 己 資 本 金	1,406,312	1,406,312	0	0.0
(借 入 資 本 金)	—	1,713,709	△ 1,713,709	皆減
剰 余 金	1,853,835	6,670,057	△ 4,816,222	△ 72.2
資 本 剰 余 金	232,301	6,147,354	△ 5,915,053	△ 96.2
利 益 剰 余 金	1,621,534	522,703	1,098,831	210.2
資 本 合 計	3,260,147	9,790,078	△ 6,529,931	△ 66.7
負 債 資 本 合 計	8,251,035	10,149,123	△ 1,898,088	△ 18.7

(消費税等抜き。)

※地方公営企業会計制度の見直しにより新たに計上することとなった区分には※を付し、廃止となった区分は()書きとした。

平成26年度末における資産合計は、82億5,103万5千円で、前年度末に比べ18億9,808万8千円(増減率18.7%)の減となった。

そのうち、固定資産は、66億8,690万円で、前年度末に比べ18億6,800万3千円(同21.8%)の減となった。これは、主に送配水管整備等の構築物が増加したものの、地方公営企業会計基準の見直しによるみなし償却制度の廃止に伴い減価償却累計額が増加したことによるものである。

流動資産は、15億6,413万5千円で、前年度末に比べ3,008万5千円(同1.9%)の減となった。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

一方、本年度の負債及び資本の合計は、82億5,103万5千円で、この内訳は負債合計が49億9,088万8千円(構成比60.5%:前年度末3.6%)、資本合計が32億6,014万7千円(同39.5%:前年度末96.4%)となった。前年度末と比較すると、負債は46億3,184万3千円(増減率1290.0%)の増、資本は65億2,993万1千円(同66.7%)の減となっている。

負債と資本の構成比率が逆転したのは、平成26年度から地方公営企業会計制度が見直されたことによるものである。その主な変更内容は、資本金から借入資本金(企業債)17億1,370万9千円を負債の企業債(固定負債及び流動負債)へ、剰余金から資本剰余金のうち現存する既取得資産に係る補助金等59億1,505万2千円を負債の長期前受金への移行である。

5 資金状況

平成26年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:千円)	
区 分	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 122,130
減価償却費	232,965
資産減耗費	1,234
引当金の増減額 (△は減少)	109,431
長期前受金戻入額	△ 123,337
受取利息及び受取配当金	△ 1,796
支払利息及び企業債取扱諸費	52,037
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	390
未払金の増減額 (△は減少)	53,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 198
前受金増加額	482
その他流動負債の減少	△ 99
小計	202,039
利息及び配当金の受取額	1,796
利息の支払額	△ 52,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,798
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 237,393
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	70,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,143
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	100,000
企業債の償還による支出	△ 110,091
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,091
資金減少額	△ 25,436
資金期首残高	1,515,894
資金期末残高	1,490,458

※地方公営企業会計制度の見直しによりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

む す び

平成26年度においては、地方公営企業会計制度の見直しにより当初予算からその新しい会計基準を適用することとなった。この主な変更点は、借入資本金を資本から負債に計上することやみなし償却制度の廃止である。この移行処理によって、本年度の決算は純損失となったほか、各決算数字も大きな影響を受けることとなった。

業務実績では、給水人口は57,624人で、前年度に比べ149人（増減率0.3%）の減となる一方で、給水戸数は25,525戸で、178戸（同0.7%）の増となっている。年間総有収水量は619万8千 m^3 と、前年度に比べ15万 m^3 （同2.4%）の減となっている。

経営成績では、本年度にあつては地方公営企業会計制度の見直しによって、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費や、各引当金繰入額を計上したことで、1億2,213万円の純損失（赤字）となった。その純損失に前年度繰越利益剰余金1億7,270万3千円及びその他未処分利益剰余金変動額13億2,096万1千円を加算した結果、未処分利益剰余金は13億7,153万4千円となっている。なお、今年度におけるその他未処分利益剰余金変動額の計上は、地方公営企業会計制度の見直しによるみなし償却制度の廃止や組入資本金制度の廃止に伴うものである。

収益的収入を前年度と比較すると、収益の大部分を占める営業収益の給水収益が1,053万4千円（同0.9%）の減で、これは税率が5%から8%に引き上げられた消費税等を含む額であるので、実質的な減はさらに大きいものとなる。また、収益的収入全体では、主に地方公営企業会計制度の見直しにより営業外収益に長期前受金戻入を計上したことで、前年度と比べ1億1,130万1千円（同9.4%）の増となっている。

収益的支出での比較では、営業費用においては、主に受水費や手当が減となったが、地方公営企業会計制度の見直しによる減価償却費や各引当金等が増となった結果、7,709万1千円（同7.1%）の増となっている。営業外費用においては、支払利息が減となったが、消費税が増となった結果、743万7千円（同13.3%）の増となっている。特別損失においては、地方公営企業会計制度の見直しによる各引当金繰入額の計上等で1億7,595万7千円の増（同18,350.0%）となり、収益的支出全体では、2億6,048万5千円（同22.8%）の増となっている。

資本的収支においては、収入額が支出額に対して不足となっているが、不足額は前年度と比べ1億763万2千円（同36.2%）の減となっている。

財政状態の良否について経営指標から見てみると、まず短期債務に対する支払能力（流動性）を示す流動比率「 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 」は、100%以上であることが必要とされているが、本市は359.6%（前年度1,732.6%）となっている。前年度との差が大きい要因は、地方公営企業会計制度の見直しによるもので、貸倒引当金の設定による流動資産の減、借入資本金の振替による流動負債の増が挙げられる。また、長期健全性を示す自己資本構成比率「 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延利益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ 」は、比率が高いことが望ましいとされているが、本市は73.1%（前年度79.6%）となっている。さらに、健全性において、この比率を補完する固定資産対長期資本比率「 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 」は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされているが、本市は85.6%（前年度85.1%）となっている。（算出式のは、地方公営企業会計制度の見直しによる本年度の変更部分である。）

これらの結果、それぞれの経営指標は安定した比率を示しており、財政状態は良好であることがうかがえる。

以上が水道事業会計決算の概要である。

平成26年度の本市の水道事業決算においては、地方公営企業会計制度の見直しによって、減価償却費や各引当金繰入額が増加した結果、本年度は純損失を計上することとなった。しかしながら、その純損失に前年度繰越利益剰余金を補てんすると黒字となるので、本年度も健全な経営を維持することができたと言える。

また、節水意識の定着や節水機器の普及等による総有収水量の減少が続き、給水収益の増加が見込めない厳しい状況が続くなか、業務改善と経費節減を図りながら、計画的に老朽管の整備事業等を進め、耐震化を図る等、着実な事業運営も行っている。

平成27年3月には、新たな「大阪狭山市水道事業ビジョン」が策定された。これは、「安全な水道水を安定的に供給する信頼度の高い水道」を基本理念とし、「持続」、「安全」、「強靱」のそれぞれの観点から平成36年度までの10年間に於いて取り組むべき重点施策を示したものである。地方公営企業会計制度の見直しによって損益構造がより明らかとなったが、そのメリットを活かした経営分析を行い、同ビジョンにおける各施策の円滑かつ確実な推進を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

別表 1	業務実績表	102
別表 2	予算決算対照比較表	104
別表 3	比較損益計算書	106
別表 4	比較貸借対照表	108

業 務

項 目	単 位	実 績			
		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総 人 口	人	57,632	57,781	57,652	57,685
計 画 給 水 人 口	人	61,000	61,000	61,000	61,000
現 在 給 水 人 口	人	57,624	57,773	57,643	57,676
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数	戸	25,525	25,347	25,174	24,928
年 間 総 配 水 量	m³	6,526,150	6,593,290	6,690,290	6,698,616
う ち 自 己 水	m³	廃止	廃止	廃止	2,566,646
受 水	m³	6,526,150	6,593,290	6,690,290	4,131,970
年 間 総 有 収 水 量	m³	6,197,942	6,347,807	6,487,672	6,554,149
有 収 率	%	95.0	96.3	97.0	97.8
1 日 最 大 配 水 量	m³	19,780	20,778	20,871	20,830
1 日 平 均 配 水 量	m³	17,880	18,064	18,330	18,302
負 荷 率	%	90.4	86.9	87.8	87.9
導 送 配 水 管 延 長	m	225,923	225,346	224,707	229,625
職 員 数	人	17	17	16	17
供 給 単 価	円/m³	166.07	167.68	170.11	167.99
給 水 原 価	円/m³	167.08	174.19	178.53	165.47
差	円/m³	△1.01	△6.51	△8.42	2.52

別表 1

実 績 表

対 前 年 度 比			趨 勢(平成23年度=100)			備 考
26/25	25/24	24/23	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
99.7	100.2	99.9	99.9	99.9	99.7	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
99.7	100.2	99.9	99.9	99.9	99.7	
—	—	—	—	—	—	
100.7	100.6	100.9	102.3	102.4	101.7	
98.9	98.5	99.8	97.4	94.0	95.4	
—	—	—	—	—	—	
98.9	98.5	161.9	157.9	160.6	162.9	
97.6	97.8	98.9	94.5	92.1	94.2	
—	—	—	—	—	—	
95.1	99.5	100.1	94.9	91.9	92.3	
98.9	98.5	100.1	97.6	94.0	95.4	
—	—	—	—	—	—	
100.2	100.2	97.8	98.3	99.2	98.9	
100.0	106.2	94.1	100.0	100.0	94.1	
99.0	98.5	101.2	98.8	95.8	97.2	
95.9	97.5	107.8	100.9	108.7	111.4	
—	—	—	—	—	—	

予 算 決 算

1.収益の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
水道事業収益	1,334,911,000	100.0	100.0	1,295,558,863	100.0	100.0	97.1	95.8
営 業 収 益	1,210,594,000	90.7	99.8	1,168,674,417	90.2	99.6	96.5	95.6
営 業 外 収 益	123,407,000	9.2	0.2	126,841,529	9.8	0.4	102.8	205.6
特 別 利 益	910,000	0.1	0.0	42,917	0.0	0.0	4.7	0.0

2.資本の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
資本の収入	187,581,000	100.0	100.0	175,692,734	100.0	100.0	93.7	102.0
企 業 債	127,000,000	67.7	83.0	100,000,000	57.0	74.8	78.7	91.9
国庫補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
工事負担金	17,171,000	9.2	1.0	11,848,000	6.7	0.9	69.0	91.0
他 会 計 金 負 担 金	2,151,000	1.1	0.8	0	0.0	0.1	0.0	15.5
分 担 金	41,249,000	22.0	15.2	63,844,734	36.3	24.2	154.8	162.4
固 定 資 産 金 売 却 代 金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

別表 2

対 照 比 較 表

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
水道事業費用	1,439,764,000	100.0	100.0	1,405,356,632	100.0	100.0	97.6	93.8
営 業 費 用	1,198,371,136	83.3	95.0	1,164,892,551	82.9	95.0	97.2	93.9
営 業 外 費 用	63,629,000	4.4	4.8	63,548,384	4.5	4.9	99.9	95.2
特 別 損 失	177,078,000	12.3	0.1	176,915,697	12.6	0.1	99.9	94.7
予 備 費	685,864	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税等を含む。)

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額 継 続 費 通次繰越額
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度	
資本的支出	468,317,000	100.0	100.0	365,075,821	100.0	100.0	78.0	96.3	0
建 設 改 良 費	357,074,000	76.3	82.2	254,181,161	69.6	81.5	71.2	95.5	0
固 定 資 産 購 入 費	1,151,000	0.2	0.2	803,540	0.2	0.2	69.8	92.5	0
企 業 債 償 還 金	110,092,000	23.5	17.5	110,091,120	30.2	18.2	100.0	100.0	0
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0.0	0.1	0	0.0	0.1	—	99.6	0

(消費税等を含む。)

比 較 損 益

科 目			平 成 26 年 度		
			決 算 額	構成比	対前年度比
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	1,029,300,467	84.8	96.7
		受 託 工 事 収 益	0	0.0	—
		そ の 他 営 業 収 益	57,584,196	4.8	97.6
		小 計	1,086,884,663	89.6	96.7
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,796,340	0.1	99.4
		他 会 計 補 助 金	320,000	0.0	53.3
		雑 収 益	1,316,506	0.1	51.8
		長 期 前 受 金 戻 入 ※	123,337,014	10.2	皆増
		小 計	126,769,860	10.4	2562.5
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 ※	42,917	0.0	皆増
		小 計	42,917	0.0	皆増
合 計		1,213,697,440	100.0	107.6	
費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	607,278,277	45.5	100.0
		配 水 及 び 給 水 費	121,719,458	9.1	109.1
		受 託 工 事 費	0	0.0	—
		業 務 費	107,797,314	8.1	98.7
		総 係 費	35,331,813	2.6	67.4
		減 価 償 却 費	232,965,291	17.4	139.1
		資 産 減 耗 費	1,233,514	0.1	80.4
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	—
		小 計	1,106,325,667	82.8	105.4
	営 業 外 用	支 払 利 息	52,037,384	3.9	95.8
		雑 支 出	549,175	0.0	30.4
		小 計	52,586,559	3.9	93.7
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—
		賞 与 引 当 金 繰 入 額 ※	11,491,000	0.9	皆増
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 ※	161,403,697	12.1	皆増
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ※	4,021,000	0.3	皆増
		過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	皆減
		小 計	176,915,697	13.3	18450.0
合 計		1,335,827,923	100.0	120.7	
当 年 度 純 利 益 (△は損失)			△ 122,130,483		

地方公営企業会計制度の見直しにより新たに計上することになった科目には※を付した。

計 算 書

別表 3

(単位:円、%)

平成 25 年 度			平成 24 年 度		
決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
1,064,401,606	94.3	96.4	1,103,594,796	92.7	100.2
0	0.0	—	0	0.0	—
58,999,468	5.2	105.2	56,085,372	4.7	90.9
1,123,401,074	99.5	96.9	1,159,680,168	97.4	99.7
1,806,555	0.2	99.0	1,825,103	0.1	88.2
600,000	0.1	2.2	26,975,496	2.3	89.7
2,540,644	0.2	310.0	819,635	0.1	72.1
—	—	—	—	—	—
4,947,199	0.5	16.7	29,620,234	2.5	89.0
0	0.0	皆減	856,500	0.1	皆増
—	—	—	—	—	—
0	0.0	皆減	856,500	0.1	皆増
1,128,348,273	100.0	94.8	1,190,156,902	100.0	99.5
607,458,058	54.9	94.0	646,526,045	55.7	121.4
111,539,306	10.1	102.8	108,475,496	9.3	79.9
0	0.0	—	0	0.0	—
109,198,136	9.9	98.2	111,179,094	9.6	91.8
52,399,075	4.7	74.3	70,491,940	6.1	91.6
167,487,135	15.1	102.4	163,631,835	14.1	105.4
1,533,499	0.1	440.6	348,013	0.0	18.6
0	0.0	—	0	0.0	—
1,049,615,209	94.8	95.4	1,100,652,423	94.8	107.5
54,304,816	4.9	95.0	57,167,221	4.9	94.4
1,805,247	0.2	406.7	443,869	0.0	125.1
56,110,063	5.1	97.4	57,611,090	4.9	94.6
0	0.0	—	0	0.0	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
958,892	0.1	—	3,323,163	0.3	—
958,892	0.1	—	3,323,163	0.3	—
1,106,684,164	100.0	95.3	1,161,586,676	100.0	107.1
21,664,109			28,570,226		

(消費税等抜き。)

比 較 貸 借

科 目	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	6,686,899,912	81.0	8,554,903,100	84.3	8,244,286,591	82.5
(1)有形固定資産	6,686,853,330	81.0	8,554,856,518	84.3	8,244,240,009	82.5
イ.土 地	576,410,549	7.0	576,410,549	5.7	576,410,549	5.8
ロ.建 物	205,842,849	2.5	216,805,294	2.1	143,642,784	1.4
ハ.構 築 物	5,819,210,671	70.5	7,598,555,317	74.9	7,185,849,598	71.9
ニ.機 械 及 び 装 置	74,858,588	0.9	145,601,287	1.4	145,907,371	1.5
ホ.車 両 運 搬 具	7,483,450	0.1	10,122,075	0.1	13,148,314	0.1
ヘ.工 具 器 具 備 品	1,583,223	0.0	7,361,996	0.1	7,208,106	0.1
ト.建 設 仮 勘 定	1,464,000	0.0	0	0.0	172,073,287	1.7
(2)投 資	46,582	0.0	46,582	0.0	46,582	0.0
イ.そ の 他 投 資	46,582	0.0	46,582	0.0	46,582	0.0
2.流動資産	1,564,135,146	19.0	1,594,219,729	15.7	1,749,690,162	17.5
(1)現 金 預 金	1,490,458,252	18.1	1,515,894,177	14.9	1,675,614,038	16.8
(2)未 収 金	71,548,874	0.9	71,764,662	0.7	72,414,506	0.7
(3)貯 蔵 品	2,128,020	0.0	1,930,490	0.0	1,366,718	0.0
(4)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)未収消費税還付金	0	0.0	4,630,400	0.1	294,900	0.0
資 産 合 計	8,251,035,058	100.0	10,149,122,829	100.0	9,993,976,753	100.0

地方公営企業会計制度の見直しにより新たに計上することとなった科目には※を付し、廃止した科目は()書きとした。

また、科目の3.固定負債(2)引当金のうち、イ.退職給付引当金は、平成25年度及び同24年度当時は「退職給与引当金」が正しい。

対 照 表

(単位:円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		平成 24 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	1,787,535,283	21.7	267,032,769	2.6	327,001,556	3.3
(1)企業債 ※	1,587,453,784	19.3	-	-	-	-
イ.建設改良等企業債 ※	1,587,453,784	19.3	-	-	-	-
ロ.その他企業債 ※	0	0.0	-	-	-	-
(2)引当金	200,081,499	2.4	267,032,769	2.6	327,001,556	3.3
イ.退職給付引当金	200,081,499	2.4	102,666,227	1.0	132,192,114	1.3
ロ.(修繕引当金)	0	0.0	149,313,492	1.5	175,121,492	1.8
ハ.(量水器取替引当金)	0	0.0	15,053,050	0.1	19,687,950	0.2
4.流動負債	435,009,319	5.2	92,012,002	1.0	98,786,072	1.0
(1)企業債 ※	116,163,653	1.4	-	-	-	-
イ.建設改良等企業債 ※	116,163,653	1.4	-	-	-	-
ロ.その他企業債 ※	0	0.0	-	-	-	-
(2)営業未払金	108,873,848	1.3	66,407,000	0.7	76,039,099	0.8
(3)未払消費税	10,593,700	0.1	0	0.0	0	0.0
(4)前受金	5,631,896	0.1	5,149,760	0.1	4,879,935	0.0
(5)引当金 ※	173,389,542	2.1	-	-	-	-
イ.賞与引当金 ※	9,884,000	0.1	-	-	-	-
ロ.法定福利費引当金 ※	1,778,000	0.0	-	-	-	-
ハ.修繕引当金 ※	161,727,542	2.0	-	-	-	-
(6)その他流動負債	20,356,680	0.2	20,455,242	0.2	17,867,038	0.2
5.繰延収益 ※	2,768,342,983	33.6	-	-	-	-
(1)長期前受金 ※	6,028,701,775	73.1	-	-	-	-
(2)長期前受金収益化累計額 ※	△ 3,260,358,792	△ 39.5	-	-	-	-
負債合計	4,990,887,585	60.5	359,044,771	3.6	425,787,628	4.3
6.資本金	1,406,312,124	17.0	3,120,020,681	30.8	2,928,151,706	29.3
(1)自己資本金	1,406,312,124	17.0	1,406,312,124	13.9	1,306,312,124	13.1
(2)(借入資本金)	0	0.0	1,713,708,557	16.9	1,621,839,582	16.2
イ.(企業債)	0	0.0	1,713,708,557	16.9	1,621,839,582	16.2
7.剰余金	1,853,835,349	22.5	6,670,057,377	65.6	6,640,037,419	66.4
(1)資本剰余金	232,301,548	2.8	6,147,353,723	60.5	6,038,997,874	60.4
イ.受贈財産評価額	1,590,000	0.0	516,955,000	5.1	470,255,000	4.7
ロ.国庫(府)補助金	34,346,013	0.4	96,089,492	0.9	96,630,443	1.0
ハ.他会計補助金	33,980,583	0.4	93,932,039	0.9	93,932,039	0.9
ニ.工事負担金	147,164,952	1.8	1,824,914,043	18.0	1,822,642,043	18.2
ホ.他会計負担金	15,220,000	0.2	1,557,041,605	15.3	1,556,714,605	15.6
ヘ.(給水分担金)	0	0.0	2,058,421,544	20.3	1,998,823,744	20.0
(2)利益剰余金	1,621,533,801	19.7	522,703,654	5.1	601,039,545	6.0
イ.減債積立金	40,000,000	0.5	40,000,000	0.4	40,000,000	0.4
ロ.建設改良積立金	210,000,000	2.5	310,000,000	3.0	310,000,000	3.1
ハ.当年度未処分利益剰余金	1,371,533,801	16.7	172,703,654	1.7	251,039,545	2.5
資本合計	3,260,147,473	39.5	9,790,078,058	96.4	9,568,189,125	95.7
負債資本合計	8,251,035,058	100.0	10,149,122,829	100.0	9,993,976,753	100.0